

No.	60
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	子ども医療費給付				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
所管課(局)	こども	課	課(局)長	森 由美子		S 48 年度	政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり			
担当	医療・給付	担当	作成者	岩見 太士	背景 昭和48年に乳幼児医療費助成制度を開始し、昭和49年に福岡県乳幼児医療費支給事業費県費補助金交付要綱が制定され、県の補助対象事業となった。平成20年10月には町独自の少子化対策として対象者を就学前から中学校修了前に拡大。平成28年10月に名称を子ども医療費に改称した。子育て世帯は新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けることから令和3年8月から令和8年7月までの5年間について、対象者を18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間の者に拡大。	施策	1. 子ども・子育て支援の充実				
根拠法令	苅田町子ども医療費の支給に関する条例・施行規則					基本事業	1. 子育て不安の軽減				
行政計画	なし					基本事業のめざす姿	相談や情報交換をする場や機関を活用して、子育てに対する不安が軽減されています。				
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	有			指標名	単位	基準値	目標値		
						親や配偶者以外に身近に子育てに関する相談や情報交換ができる人がいない保護者の割合	%	15.1 (H31)	11.0 (R7)		
					子育て支援機関への相談件数	件	252 (H31)	260 (R7)			

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子及びその保護者(令和3年8月から5年間については18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子及びその保護者)	代替性				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	○	無	有	
経費(単位・千円)	申請者に交付した医療証を医療機関受診時に提示することにより、保険診療に係る自己負担額が所定の額となる。(県外医療機関で受診した場合は、償還払いにより支給) 自己負担額(1医療機関あたり) ・3歳に達する日の属する月の末日まで 入院・通院無料 ・3歳に達する日の属する月の翌月初日から15歳に達する日以後の最初の3月31日まで 入院:500円/日(月7日上限)、通院:600円/月上限					
	財務科目	一般	会計	3	2	5
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算
	10 消耗品費	38	38	18	18	50
	10 印刷製本費	51	20			
	11 役務費(郵便料)	313	38	32	31	47
	11 役務費(審査支払手数料)	4,564	5,010	5,788	5,261	5,737
	19 扶助費	143,216	161,334	186,925	185,362	189,636
	計【A】	148,182	166,440	192,763	190,672	195,470
	一般財源	88,559	106,048	122,801	119,979	123,546
	地方債					
	県支出金	58,400	58,951	68,532	68,663	70,665
	国庫支出金					
	その他	1,223	1,441	1,430	2,030	1,259
	計(=A)	148,182	166,440	192,763	190,672	195,470
人件費【B】	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	
計(A+B)	153,382	171,640	197,963	195,872	200,670	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	給付対象者数 基準値:5,565人 (R2年度実績)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
実績	人	6,501	6,439	6,376	6,330	
達成率	%	100.0	99.1	98.1	97.4	

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	円	153,382	171,640	197,963	195,872	200,670
	単位当たり経費	千円／人	23,594	26,656	31,048	30,943	
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
		対象年齢上限の引き下げ、所得制限の導入、自己負担上限額の引き上げにより削減は可能である。			令和3年8月から5年間については、自己負担額を変更せずに対象年齢を拡大して実施するため実績を上げることは難しい。		

事業目的	医療費を支給することにより、子どもの保健の向上及び福祉の増進に寄与するとともに、子育て家庭の経済的な負担の軽減を図る。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性		特定または少数の人に受益がある事業ではない		○
		受益者負担率	%	
必要性		(日常生活に必要不可欠なサービス)		○
		住民や社会のニーズ	大きい	
近隣市町の状況	行橋市	自己負担額は通院、入院とも苅田町と同じ。 対象者は18歳年度末まで。		
	みやこ町	自己負担額は通院、入院とも苅田町と同じ。 対象者は18歳年度末まで。		
	北九州市	自己負担額[入院]自己負担額無し[通院]3歳以上就学前600円/月、小学生1,200円/月、中学生・高校生1,600円/月。 対象者は18歳年度末まで。		
	その他	R3年度より福岡県制度の対象が以前の小学生までから中学生までに拡充		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

疾病の早期発見・治療を促すことで、子どもの良好な健康状態を保持し、また、医療費に係る保護者の経済的負担が軽減されることで、安心して子育てをすることができる。

成果指標 (基準値:R2実績等)	給付延べ件数 基準値:58,168件 (R2年度実績)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	82,000	88,000	88,000	88,000	88,000
実績	件	73,861	80,808	97,135	84,425	
達成率	%	90.1	91.8	110.4	95.9	

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	子どもの保健の向上や保護者の経済的負担の軽減をすることで、子育て家庭への支援の方策としての効果が期待される為			県内の市町村で対象年齢、自己負担上限額に相違があり、今後も他団体の動向を注視していくことと、拡大実施期間内に令和8年8月以降の本事業の姿を示す必要がある。		

No.	61
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	子育て支援センター				事業	開始年度
所管課	こども課	課	課長	森 由美子		H 12 年度
担当	子育て支援	担当	作成者	岡田 豊宏		
根拠法令	児童福祉法第21条の9(努力義務)、子ども・子育て支援法第59条					
行政計画	苅田町子ども・子育て支援事業計画					
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)		無		

政策	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系		
施策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
基本事業	1. 子ども・子育て支援の充実		
基本事業のめざす姿	1. 子育て不安の軽減		
	相談や情報交換をする場や機関を活用して、子育てに対する不安が軽減されています。		
指標名	単位	基準値	目標値
親や配偶者以外に身近に子育てに関する相談や情報交換ができる人がいない保護者の割合	%	15.1 (H31)	11.0 (R7)
子育て支援機関への相談件数	件	252 (H31)	260 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業
	就学前児童及びその保護者		
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	無 ○ 有

全ての家庭の置ける子育て支援策として、国・県の補助を受け下記の事業を実施する。

子育て相談事業、子育てセミナー事業、子育てサークル事業

実施箇所：子育て支援センター(平日)、与原保育園(月・水・木曜日)、白川保育園(火・木・金曜日)

事業費	財務科目		一般		会計	3	款	2	項	4	目
	節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算		R7年度予算			
	1.2.3.4.8	保育士給与、共済費外	8,879	8,648	8,684		12,648		11,552		
	7	講師謝金外	663	788	730		886		930		
	10	需用費	189	225	128		71		79		
	11.17	役務費、備品購入費	109	110	117		178		159		
	18	補助金	8,214	8,388	8,398		8,784		8,784		
	計【A】		18,054	18,159	18,057		22,567		21,504		
	一般財源		6,864	6,963	6,443		10,763		9,890		
	地方債										
財源	県支出金		5,595	5,598	5,807		5,902		5,807		
	国庫支出金		5,595	5,598	5,807		5,902		5,807		
	その他										
	計(=A)		18,054	18,159	18,057		22,567		21,504		
	人件費【B】		750	750	750		750		750		
	計(A+B)		18,804	18,909	18,807		23,317		22,254		

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	実施箇所 基準値:3箇所 (H30年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	箇所	3	3	3	3	3
実績	箇所	3	3	3	3	
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	18,804	18,909	18,807	23,317	22,254
	単位当たり経費	円/箇所	6,268,016	6,303,000	6,269,000	7,772,333	
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
				事業の周知やセミナーの内容等をより充実させることで参加者を増やすことができる。			

事業目的	地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置することにより、どのような悩みや不安でも気軽に相談できる体制を整え、サークル活動やセミナーを通じて親子と地域をつなぐ交流の場を提供することで子育て家庭の孤立化を防ぐことを目的とする。
貢献度	(施策の成果指標達成への影響) ○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない) ○
必要性	受益者負担率 % (日常生活に必要不可欠なサービス) × 住民や社会のニーズ 大きい
近隣市町の状況	行橋市 設置済み みやこ町 設置済み 北九州市 設置済み その他

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

子育てに関する相談や、サークル活動やセミナーを通じて地域や同世代の子育て家庭と結びつくことで、子育てへの負担感の軽減や不安感が緩和される。

成果指標	延べ参加者数 基準値:5,192人 (H30年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	4,000	4,100	4,100	4,300	4,300
実績	人	2,170	4,208	4,374	4,585	
達成率	%	54.3	102.6	106.7	106.6	

今後の方針	拡大・重点化 ○ 現状のまま継続 見直しのうえ継続 縮小 休止 で廃止・完了	理由	その場合に課題になること
		全国の実施数は、毎年増加しており、今後も国県の補助事業として続くものと予想される。町内においても地域性を配慮して3箇所に設置しており、いずれも利用者は多く、子育て支援策として事業を維持する。	セミナーやサークルの内容、周知方法を見直すことにより、それぞれの拠点の特性を生かすことで利用者を増やす。

No.	62
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		学校給食費免除			事業	開始年度		
						R	2 年度	
所管課	学校教育	課	課長	山口 悟	背景 令和2年度の新型コロナウイルス感染症発生下における子育て世帯の負担軽減のため、町立の小中学校に通う児童生徒の給食費(6月分)の免除を実施した。令和5年5月に新型コロナウイルスが5類感染症に移行した現在は、「物価高騰」対策として子育て世帯の支援施策となっている。			
担当	学校給食	担当	作成者	新貝 修也				
根拠法令								
行政計画								
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)		-				

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり			
施策	1. 子ども・子育て支援の充実			
基本事業	1. 子育て不安の軽減			
基本事業のめざす姿	相談や情報交換をする場や機関を活用して、子育てに対する不安が軽減されています。			
指標名		単位	基準値	目標値
		件	0 (H31)	0 (R7)
		件	(H31)	(R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	町内小中学校に通う児童生徒(世帯)	代	国	国費負担が議論されている		
		替				
		性	民間実施の期待可能性	○	無	有
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 小中学校において、児童生徒の給食費月額徴収を行わない(免除)することで、子育て世帯(保護者)の(経済的)負担軽減を図った。 令和3年度:11月分免除、令和4年度:4月分免除、令和5年度:8月分免除、令和6年度:11月分免除、令和7年度:11月分免除 【給食費月額(R7~)】 【給食費月額(~R6)】 ・小学生 5,000円/月 55,000円/年 ・小学生 4,000円/月 44,000円/年 ・中学生 6,000円/月 66,000円/年 ・中学生 4,800円/月 52,800円/年 ※学校関係者の給食費徴収事務の負担も同時に軽減する。					
事業費 (単位:千円)	財務科目	一般				
	10	需用費(贈材料費)	167,255	170,844	190,193	205,530
	計【A】		167,255	170,844	190,193	205,530
	一般財源		152,284	56,343	82,063	135,289
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金			23,320	59,478	44,003
	その他		14,971	91,181	48,652	14,944
	計(=A)		167,255	170,844	190,193	205,530
	人件費【B】					
	計(A+B)		167,255	170,844	190,193	205,530

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	児童生徒数 基準値:3,115人(R2年度)					
単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	児童生徒数	3,171	3,175	3,200	3,185	3,145
実績	児童生徒数	3,171	3,175	3,200	3,185	
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	167,255	170,844	190,193	198,430	205,530
単位当たり経費	円/人	52,745	53,809	59,435	62,301	
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
	月額に対する免除割合を下げる(例:10割⇒5割)ことで経費を下げることはできる。			免除実施月数を増やす(年間11月MAX)ことで効果は上がる。		

事業目的
物価高騰により経済的負担を強いられている子育て世帯への給食費免除支援を行い、負担を軽減し子育てしやすい環境を整備する。

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
対象の子育て世帯の経済的負担が軽減され、生活にゆとりや豊かさが生じて子育てがしやすくなる。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)		○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		×
	受益者負担率	%	
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)		×
	住民や社会のニーズ	大きい	
近隣市町の状況	行橋市	R7年度 半額免除実施(11月分) (小2,570円/月、中3,085円/月)	
	みやこ町	R7年度 年額免除実施(11月分) (小5,240円/月、中6,290円/月)	
	北九州市	R7年度 免除無し (小4,300円/月、中5,400円/月)	
	その他	R7年度 築上町、上毛町が年額免除実施 吉富町が、小学校全額・中学校半額免除実施	

成果指標	子どもを安心して育てることができる環境が整っていると思う町民の割合 基準値:76.4%(R2年度)					
単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	76.4	76.4	76.4	76.4	76.4
実績	%	58.8	75.3	81.1	79.2	
達成率	%	77.0	98.6	106.2	103.7	

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	○ 見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
理由				その場合に課題になること		
引き続き物価高騰による子育て世帯への経済的負担は継続しており、担当課としては年間免除を継続したい考えだが、検討が必要。				財源の確保。		

No. 63
評価種別
通常

事務事業評価シート

3
「100点」に
近づける努力

令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	出産・子育て応援事業				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系					
所管課(局)	こども	課	課(局)長	森 由美子	背景 核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない。すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備が喫緊の課題である。こうした中で、地方自治体の創意工夫により、妊娠前から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する事業を支援する「出産・子育て応援交付金」を創設した。	R	5	年度	政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
担当	子ども家庭相談	担当	作成者	石井 幸子		施策	1. 子ども・子育て支援の充実					
根拠法令	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的事業実施要綱					基本事業	1. 子育て不安の軽減					
行政計画	子ども・子育て支援事業計画					基本事業のめざす姿	相談や情報交換をする場や機関を活用して、子育てに対する不安が軽減されています。					
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	無			指標名	単位	基準値	目標値			

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	妊産婦						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性				
	妊産届け出時より、妊婦や低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産育児等の見通しを立てるための面談や伴走型相談支援を行うと共に経済的支援(計10万円)を一体として実施する。 ①母子健康手帳交付時のアンケートと面談の実施並びに出産応援ギフト(5万円)給付 ②妊娠8カ月児のアンケートと面談(希望者)の実施 ③出産後から乳児家庭全戸訪問までの間の面談と子育て応援ギフト(5万円給付)を組み合わせて行う。		○ 無 有				
経費(単位:千円)	事業費	財務科目	一般 会計 款 項 目				
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算
		10 消耗品費・役務費(3.2.1)			119	38	181
		12 委託料(4.1.1)				295	512
		19 扶助費(3.1.2)			64,800	28,650	43,750
		13 使用料及び賃借料(4.1.3)				896	944
		会計年度任用職員(3.2.1)(4.1.3)					7,519
		計【A】			64,919	29,879	52,906
		一般財源			10,821	5,011	3,835
		地方債					
		県支出金			10,819	5,008	2,715
		国庫支出金			43,279	19,860	46,356
	その他						
計(=A)			64,919	29,879	52,906		
人件費【B】			952	952	263		
計(A+B)			65,871	30,831	53,169		

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	母子健康手帳交付時の面談実施率(面談実施者/母子手帳発行者) 基準値: - (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%			100	100	100
実績	%			100	100	
達成率	%			100.0	100.0	

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円			65,871	30,831	53,169
		円/ %			658,710	308,310	
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

各節目の面談時に妊娠・出産・子育ての悩みについて、指導、助言を行うことで事業を効率的に行うことができる。

親や配偶者以外に身近に子育てに関する相談や情報交換ができる人がいない保護者の割合	%	15.1 (H31)	11.0 (R7)
子育て支援機関への相談件数	件	252 (H31)	260 (R7)

事業目的 精神的、経済的にも安心して、妊娠・出産・子育てができる。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)		○
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		
	必要性	受益者負担率		
		住民や社会のニーズ		大きい
近隣市町の状況	行橋市	同様に実施		
	みやこ町	同様に実施		
	北九州市	同様に実施		
	その他	国の施策により、全国の市町村でほぼ実施している。近隣は、現金での給付が多いが育児用品などの購入に使えるクーポン券を配布しているところもある。		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
妊娠・出産・子育てにおいて、精神的、経済的な不安の解消ができる。

成果指標 (基準値:R2実績等)	はじめまして赤ちゃん訪問時の面談実施率(4-3月実施者/訪問4月~3月対象者) 基準値: - (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%			100	100	100
実績	%			99.7	99.3	
達成率	%			99.7	99.3	

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		

国の政策として、行っている事業なので、今後も継続していく。

No.	64
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		少子化対策保育料補助				事業		開始年度		
所管課		こども課	課	課長	森 由美子	背景	H 17 年度			
担当		子育て支援	担当	作成者	岡田 豊宏		事業を始めた理由(きっかけ)は何か			
根拠法令		なし					全国的に少子化が進む中、苅田町の出生率は全国平均より高い数値で推移しているものの、将来的には少子化が進行していくことが見込まれることから、少子化対策として開始された。			
行政計画		苅田町子ども・子育て支援事業計画								
事務事業の性格		政策的事業		(町費の上乗せ)			-			

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	1. 子ども・子育て支援の充実		
基本事業	2. 保育サービスの充実		
基本事業のめざす姿	保護者の生活実態などに合わせた保育メニューが提供され、保護者が安心して子どもを預け、就労することができています。		
指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代 替 性			
	中学生以下の児童を3人以上扶養している保護者		所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性			
	苅田町認可保育所等及び認可外保育施設保育料補助金交付要綱に基づき、第3子以降の園児の保育料の一部を補助する。 【補助率】認可保育所等(8か所):1/2 届出保育施設(4か所):1/3 (平成28年度から、国の制度改正により、年収360万円未満の世帯における第3子以降の保育料が無償化された。) (令和元年10月から、国の制度改正により3～5歳児及び0～2歳児の一部の保育料が無償となった。)		〇	無	有	
経費(単位:千円)	財務科目		一般 会計			
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算
	18 補助金	6,624	7,737	9,699	9,026	9,096
	計【A】	6,624	7,737	9,699	9,026	9,096
	一般財源	6,624	7,737	9,699	9,026	9,096
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	6,624	7,737	9,699	9,026	9,096
	人件費【B】	750	750	750	750	750
	計(A+B)	7,374	8,487	10,449	9,776	9,846

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	補助対象児童数 基準値:56人 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	50	50	50	50	50
実績	人	49	56	65	69	
達成率	%	98.0	112.0	130.0	138.0	

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	7,374	8,487	10,449	9,776	9,846
	単位当たり経費	円/人	150,490	151,554	160,754	141,681	
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
				保育園を通じてのしやす、町のHPIに掲載するなどにより事業を周知する。			

事業目的 多子世帯に対して保育料の補助をすることで、多子世帯の経済的負担を軽減し、少子化対策や定住化促進につなげることを目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)				○
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)				×
		受益者負担率	50	%	妥当	
	必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)				×
		住民や社会のニーズ			大きい	
	近隣市町の状況	行橋市	なし			
みやこ町		なし				
北九州市		なし				
その他		豊前市、吉富町、上毛町が3人目以降の保育料を無償化				

【成果(アウトカム)】	
活動の結果、対象はどうなるのか	
経済的負担間の大きい多子世帯の経済的負担が軽減される。	

成果指標	児童1人当たりの補助金額(千円) 基準値:122千円 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	千円	147	147	147	147	147
実績	千円	135	131	149	131	
達成率	%	91.8	89.1	101.4	89.1	

今後の方針	拡大・重点化	〇 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	少子化対策や定住化促進のため、現状のまま継続する。					

No.	65
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		子育て支援サービス(一時保育)				事業		開始年度		
						H 21		年度		
所管課		こども課	課	課長	森 由美子	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か			
担当		子育て支援	担当	作成者	岡田 豊宏		少子高齢化が進行する中、高齢者の生きがいの充実と福祉の増進を図るとともに、核家族化の進行、地域社会の変化などにより子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、安心して子育てのできる環境が求められている。			
根拠法令		児童福祉法第21条の9(努力義務)、子ども・子育て支援法第59条								
行政計画		苅田町子ども・子育て支援事業計画								
事務事業の性格		経常事業		(町費の上乗せ)			無			

指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代		所管課、他課、県、関係団体等による類似事業	
象	一時的に家庭外での保育が必要となった児童の保護者		替			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		性		民間実施の期待可能性	
事業費(単位:千円)	全ての家庭における子育て支援策として、国・県の補助を受け一時預かり事業(一時保育)を実施する。				無	
	実施場所: 苅田町総合福祉会館内専用施設				○	
	実施主体: 苅田町シルバー人材センター					
	利用時間: 平日午前9時から午後4時まで					
	利用料金: 1時間あたり710円					
	財務科目		一般		会計	
	節番号・名称(内容)		R3年度決算		R4年度決算	
	18 補助金		1,805		1,805	
	計【A】		1,805		1,805	
	一般財源		603		603	
	地方債					
	県支出金		601		601	
	国庫支出金		601		601	
	その他					
	計(=A)		1,805		1,805	
	人件費【B】		750		750	
	計(A+B)		2,555		2,555	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値: R2実績等)	延べ利用者数 基準値: 943人 (H30年度)					
単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	900	900	900	900	900
実績	人	159	242	156	201	
達成率	%	17.7	26.9	17.3	22.3	

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	2,555	2,555	2,555	2,555	2,555
単位当たり経費	円/人	16,069	10,558	16,378	12,711	
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
				HPIに掲載することで周知を進める。		

事業目的	保護者の就労や疾病、出産及び育児リフレッシュなどの理由により一時的に家庭での保育が困難となった場合に、児童を保育することで、子育て家庭を支援することを目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性			(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
			受益者負担率	%
必需性			(日常生活に必要な不可欠なサービス)	○
			住民や社会のニーズ	-
近隣市町の状況	行橋市	2,000円～3,000円/日、500円/時		
	みやこ町	2,000円～3,000円/日		
	北九州市	1,500円～2,000円/日		
	その他			

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
緊急・一時的に児童の保育が可能となることで、安心して子育てができる。

成果指標	延べ利用者数 基準値: 943人 (H30年度)					
単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	900	900	900	900	900
実績	人	159	242	156	201	
達成率	%	17.7	26.9	17.3	22.3	

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
理由				その場合に課題になること		
	町内で唯一の託児施設として「あいあい」の担う役割は大きい。普段保育所を利用していない家庭における支援策として、今後も需要が見込まれるため事業を継続する。			利用者が年間900人以上になると国県からの補助金額が増えるため、利用促進を図る。		

No.	66
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	保育委託				事業	開始年度
所管課	こども課	課	課長	森 由美子		不明
担当	子育て支援	担当	作成者	岡田 豊宏		
根拠法令	児童福祉法第24条(義務)、子ども・子育て支援法第27条					
行政計画	子ども・子育て支援事業計画					
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)		-		

政策	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系		
施策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
基本事業	1. 子ども・子育て支援の充実		
基本事業のめざす姿	2. 保育サービスの充実		
	保護者の生活実態などに合わせた保育メニューが提供され、保護者が安心して子どもを預け、就労することができています。		
指標名	単位	基準値	目標値
保育所の待機児童数	人	6 (H31)	0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
	認可保育園等を利用する児童の保護者										
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性		○ 無	有						
国の基準に基づく利用者負担金(保育料)を、町独自の制度として約2割減額し、その減額分を町が負担する。 (保育料0円から64,000円) (令和元年10月から、国の制度改正により、0～2歳児の一部と3～5歳児の保育料が無償化された。)											
経費(単位・千円)	事業費	財務科目	一般		会計	3	款	2	項	2	目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算				
		12 委託料	879,686	941,370	992,070	1,047,610	999,320				
		(内、町2割補助分)	(20,346)	(24,803)	(26,982)	(28,360)	(26,982)				
	財源	計【A】	879,686	941,370	992,070	1,047,610	999,320				
		一般財源	150,004	226,229	210,833	259,369	233,540				
		地方債									
		県支出金	219,921	188,075	200,395	231,009	195,010				
		国庫支出金	439,842	449,849	488,564	462,018	476,554				
		その他	69,918	77,217	92,278	95,214	94,216				
		計(=A)	879,685	941,370	992,070	1,047,610	999,320				
		人件費【B】	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500				
		計(A+B)	884,186	945,870	996,570	1,052,110	1,003,820				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	軽減を受けた児童数(各年度3月1日時点) 基準値:280人(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	280	280	280	280	280
実績	人	279	312	313	265	
達成率	%	99.6	111.4	111.8	94.6	

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	884,186	945,870	996,570	1,052,110	1,003,820
単位当たり経費	円/人	3,169,125	3,031,635	3,183,930	3,970,226	
改善策	(経費を下げる方法)	(実績を上げる方法)				
		HPIに掲載及び入園案内に記載する等により周知する。				

事業目的	子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子どもを生み育てることができる環境を整えるために、町独自の保育料を設定する。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
		必要性	受益者負担率	%
			(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
			住民や社会のニーズ	大きい
		近隣市町の状況	行橋市	あり(保育料0円から59,000円)
			みやこ町	あり(保育料0円から64,000円)
			北九州市	あり(保育料0円から63,300円)
			その他	福岡県内、全ての自治体において軽減措置あり

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
保育園に通う児童の保育料を軽減することにより、子育て家庭を経済的に支援し、安心して子育てができる。

成果指標	安心度(代替指標:児童1人当たり軽減金額) 基準値:76千円(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	千円	70	70	70	70	70
実績	千円	73	79	86	107	
達成率	%	104.3	112.9	122.9	152.9	

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	子育て家庭の経済的負担の軽減のため、本制度は現状のまま継続する。					

No.67

評価種別

通常

事務事業評価シート

4

第4次産業革命の推進

5

ジェンダー平等の実現

11

経済社会の持続可能な発展

17

気候変動への対応

令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名

実費徴収に係る補足給付

事業

開始年度

H31年度

所管課

こども課

課

課長

森 由美子

担当

子育て支援

担当

作成者

岡田 豊宏

根拠法令

子ども・子育て支援法第59条(弱い義務)

行政計画

苅田町子ども・子育て支援事業計画

事務事業の性格

経常事業

(町費の上乗せ)

無

背景

令和元年10月施行の幼児教育・保育無償化に伴い、認可保育所等や施設型給付幼稚園等を利用する低所得世帯及び第3子以降については、副食費の徴収を免除するよう内閣府令が改正された。私学助成の幼稚園についても同じく無償化の対象である認可保育所及び施設型給付幼稚園との格差をなくするため、同じ条件で副食費の助成をすることとなった。

政策

3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり

施策

1. 子ども・子育て支援の充実

基本事業

2. 保育サービスの充実

基本事業のめざす姿

保護者の生活実態などに合わせた保育メニューが提供され、保護者が安心して子どもを預け、就労することができます。

指標名

単位

基準値

目標値

保育所の待機児童数

人

6
(H31)

0
(R7)

【活動・資源(インプット)】

対象

誰(何)を対象として

私学助成の幼稚園を利用する低所得世帯及び多子世帯の保護者

代替性

所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

活動内容(手段)

目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

民間実施の期待可能性

無

有

私学助成の幼稚園を利用する低所得世帯等の保護者に対し、副食費として実費負担した費用を償還払いにより補助する。
【対象者】・年収360万円未満相当世帯の子ども
・小学校第3学年修了前の子ども
【補助額】1日当たり副食材料相当額×給食日数(補助上限額4,500円/月) ※R5.4～4,700円/月

経費(単位:千円)

事業費

財務科目

一般

会計

10

款

7

項

1

目

節番号・名称(内容)

R3年度決算

R4年度決算

R5年度決算

R6年度決算

R7年度予算

18

補助金

1,767

1,865

1,970

796

2,304

計【A】

1,767

1,865

1,970

796

2,304

一般財源

589

623

658

266

768

地方債

589

621

656

265

768

国庫支出金

589

621

656

265

768

その他

1,767

1,865

1,970

796

2,304

計(=A)

750

750

750

750

750

人件費【B】

2,517

2,615

2,720

1,546

3,054

計(A+B)

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)

補助対象児童数
基準値:70人 (R2年度)

単位

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

目標

人

75

75

75

75

75

実績

人

73

72

85

37

達成率

%

97.3

96.0

113.3

49.3

効率性

経費(再掲)

単位

千円

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

2,517

2,615

2,720

1,546

3,054

単位当たり経費

円/人

34,479

36,319

32,000

41,784

改善策

(経費を下げる方法)

(実績を上げる方法)

事業目的

私学助成の幼稚園を利用する低所得世帯及び第3子の副食費を助成することで、認可保育所等や施設型給付幼稚園等利用者との格差をなくし、低所得世帯及び多子世帯の経済的負担の軽減を図る。

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

経済的負担感の大きい低所得世帯及び多子世帯の経済的負担が軽減される。

貢献度

公益性

受益者負担率

-

%

必需性

(日常生活に必要な不可欠なサービス)

大きい

近隣市町の状況

行橋市

実施

みやこ町

実施

北九州市

実施

その他

成果指標

児童1人当たり補助金額
基準値:22千円 (R2年度)

単位

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

千円

40

40

40

40

40

千円

24

26

23

22

%

60.0

65.0

57.5

55.0

今後の方針

拡大・重点化

現状のまま継続

見直しのうえ継続

縮小

休止

で廃止・完了

理由

その場合に課題になること

低所得世帯や多子世帯の経済的負担軽減のため、継続して事業を実施する。

No. 68

評価種別

通常

事務事業評価シート

4

第4次市町村合併推進計画

5

第5次市町村合併推進計画

11

第11次市町村合併推進計画

17

第17次市町村合併推進計画

令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名

私立保育園障害児保育補助

事業

開始年度

H 15 年度

政策

3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり

施策

1. 子ども・子育て支援の充実

基本事業

2. 保育サービスの充実

基本事業のめざす姿

保護者の生活実態などに合わせた保育メニューが提供され、保護者が安心して子どもを預け、就労することができています。

指標名

単位

基準値

目標値

保育所の待機児童数

人

6
(H31)

0
(R7)

所管課

こども課

課

課長

森 由美子

担当

子育て支援

担当

作成者

岡田 豊宏

根拠法令

子ども・子育て支援法

行政計画

苅田町子ども・子育て支援事業計画

事務事業の性格

経常事業

(町費の上乗せ)

有

背景

昭和49年度から障がい児保育をおこなう保育所に対して、保育士を配置できるよう国庫補助があったが、平成15年度に一般財源化され、地方交付税算定の対象となった。平成19年度から軽度障がい児に対しても地方交付税の算定対象とするなど、特別な支援が必要な児童への加配が拡充されている。

【活動・資源(インプット)】

対象

誰(何)を対象として

代

替

性

所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

活動内容(手段)

目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

民間実施の期待可能性

○

無

有

経費(単位:千円)

事業費

財源

財務科目

一般

会計

3

款

2

項

2

目

節番号・名称(内容)

R3年度決算

R4年度決算

R5年度決算

R6年度決算

R7年度予算

18

補助金

3,569

7,147

12,838

10,702

12,158

計【A】

3,569

7,147

12,838

10,702

12,158

一般財源

3,569

7,147

12,838

10,702

12,158

地方債

県支出金

国庫支出金

その他

計(=A)

3,569

7,147

12,838

10,702

12,158

人件費【B】

750

750

750

750

750

計(A+B)

4,319

7,897

13,588

11,452

12,908

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)

補助対象施設数

基準値:4箇所(R2年度)

単位

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

目標

箇所

6

6

6

6

6

実績

箇所

3

5

5

6

達成率

%

50.0

83.3

83.3

100.0

効率性

経費(再掲)

単位

千円

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

単位当たり経費

円/箇所

1,439,667

1,579,400

2,717,600

1,908,667

改善策

(経費を下げる方法)

(実績を上げる方法)

H28年度より公定価格の療育支援加算対象となったが、それ以上の経費がかかるため削減は困難。

保護者が子どもの発達障がい等を認め専門家の診断を受けることにより加配の対象とすることができる。

事業目的

障がい児を持つ保護者の保育ニーズに対応し、障がい児や特別な支援が必要な児童を積極的に受け入れ、障がい児を持つ家庭の子育て支援をおこなうとともに、保育士を加配することにより障がい児に対する保育の充実を図る。

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

加配保育士を配置することにより、障がい児を持つ家庭が保育サービスの提供を受けることができ、子育てと就労の両立が可能となる。

貢献度

公益

近隣市町の状況

行橋市

みやこ町

北九州市

その他

障がい児1人につき月額75,640円

障がい児1人につき月額75,640円

実施

成果指標

対象人数

基準値:8人(R2年度)

単位

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

目標

人

8

8

8

8

8

実績

人

8

11

13

13

達成率

%

100.0

137.5

162.5

162.5

今後の方針

拡大・重点化

現状のまま継続

見直しのうえ継続

縮小

休止

で廃止・完了

理由

その場合に課題になること

障がいをもつ子どもや特別な支援が必要な子どもは増えており、障がい児に対する保育の充実を図るため、継続して実施する。

No. 69

評価種別

通常

事務事業評価シート

4

5

11

17

令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名

病児・病後児保育

事業

開始年度

H 25 年度

所管課

こども課

課長

森 由美子

担当

子育て支援

担当者

岡田 豊宏

根拠法令

児童福祉法第21条の9(努力義務)、子ども・子育て支援法第59条

行政計画

苅田町子ども・子育て支援事業計画

事務事業の性格

経常事業

(町費の上乗せ)

-

事業を始めた理由(きっかけ)は何か

子どもが病気の際に自宅や保育園・幼稚園での保育や学校等への通学が困難な場合がある。共働き世帯が増加する一方で核家族化が進行しており、仕事と家庭を両立するためには、緊急時でも一時的に預けることができる場所が必要であり、安心して働ける環境を整備する必要がある。

【活動・資源(インプット)】

対象

誰(何)を対象として

病児または病気の回復期にあり、集団保育等が困難な児童

代替性

所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

活動内容(手段)

目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

病児又は病気の回復期にある児童を、行橋・京都メディカルセンター内の専用施設(アンファン、苅田町・行橋市・みやこ町で共同実施)で一時的に保育をする。令和5年度から利用者負担額が0円になった。
保護者の就労のほか、保護者の傷病、事故、冠婚葬祭などで家庭での保育が困難な場合に利用可能。
対象児童:中学校就学前まで
(平成31年度から保育士1名増)

経費(単位:千円)

事業費

財源

財務科目		一般		会計	3	款	2	項	1	目
節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算				
18	負担金	8,090	9,420	8,753	4,903	4,808				
計【A】		8,090	9,420	8,753	4,903	4,808				
一般財源		8,089	9,420	8,753	4,903	4,808				
地方債										
県支出金										
国庫支出金										
その他										
計(=A)		8,089	9,420	8,753	4,903	4,808				
人件費【B】		750	750	750	750	750				
計(A+B)		8,840	10,170	9,503	5,653	5,558				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	利用者数(苅田町) 基準値:311人 (H30年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	-	-	-	-	-	-
実績	人	22	141	599	363		
達成率	%						

効率性

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	8,840	10,170	9,503	5,653	5,558
単位当たり経費	円/人	401,818	72,128	15,865	15,573	
改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
			利用者負担額が無料となったことにより、利用者が非常に増加している状況である。			

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系

政策

3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり

施策

1. 子ども・子育て支援の充実

基本事業

2. 保育サービスの充実

基本事業のめざす姿

保護者の生活実態などに合わせた保育メニューが提供され、保護者が安心して子どもを預け、就労することができます。

指標名

単位

基準値

目標値

事業目的

保護者が就労している場合等において、専用施設で病児又は病気の回復期にある児童を一時的に保育をおこなうことで、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図るとともに、子育て家庭の支援と負担を軽減することを目的とする。

貢献度

(施策の成果指標達成への影響)

○

公益性

(特定または少数の人に受益がある事業ではない)

○

受益者負担率

%

○

必需性

(日常生活に必要不可欠なサービス)

住民や社会のニーズ

-

近隣市町の状況

行橋市

共同実施

みやこ町

共同実施

北九州市

実施

その他

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

保護者の代わりに一時的に保育し、保護者の就労等に対する支援や負担を軽減することにより、安心して子どもを預け、就労することができる。

成果指標

利用者数(苅田町)
基準値:311人 (H30年度)

単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	-	-	-	-
実績	人	22	141	599	363
達成率	%				

今後の方針

拡大・重点化

○ 現状のまま継続

見直しのうえ継続

縮小

休止

で廃止・完了

理由

京築地域唯一の病児病後児施設であり、行橋市、みやこ町、苅田町が共同で実施している。利用者があり、必要性がある為。

その場合に課題になること

利用の広域化について、県から検討を求められている。

No.	70
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	保育士処遇改善				事業	開始年度
所管課	こども課	課	課長	森 由美子		H 28 年度
担当	子育て支援	担当	作成者	岡田 豊宏		
根拠法令	なし					
行政計画	苅田町子ども・子育て支援事業計画					
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)		-		

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	1. 子ども・子育て支援の充実		
基本事業	2. 保育サービスの充実		
基本事業のめざす姿	保護者の生活実態などに合わせた保育メニューが提供され、保護者が安心して子どもを預け、就労することができます。		
指標名	単位	基準値	目標値
保育所の待機児童数	人	6 (H31)	0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業					
	保育士の処遇改善に取り組む保育所							
活動内容（手段）	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性		☐ 無	☐ 有			
町内の認可保育所等で働く保育士(社会保険適用者に限る)に対し、賃金の一部を補助する。 各保育所において就業規則等で処遇改善分相当額を明記し、保育士の賃金に反映させた部分についてのみ補助対象とする。 基本分: 3,000円まで(2/3補助) 加算分: 9,000円まで(1/2補助)								
経費（単位・千円）	事業費	財務科目	一般		会計	10 款	7 項	1 目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	
		18 補助金	5,184	5,383	5,307	5,916	6,342	
		計【A】	5,184	5,383	5,307	5,916	6,342	
		一般財源	5,184	5,383	5,307	5,916	6,342	
		地方債						
		県支出金						
		国庫支出金						
		その他						
		計（＝A）	5,184	5,383	5,307	5,916	6,342	
		人件費【B】	750	750	750	750	750	
	計（A＋B）	5,934	6,133	6,057	6,666	7,092		

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値: R2実績等)	処遇改善延べ人数 基準値: 1,275人 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	1,305	1,305	1,305	1,305	1,305
実績	人	1,305	1,369	1,365	1,331	
達成率	%	100.0	104.9	104.6	102.0	

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	5,934	6,133	6,057	6,666	7,092
単位当たり経費	円/人	4,547	4,480	4,437	5,008	
改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
	補助率を下げることで経費を下げる可以降低。		補助率を上げることで保育所が補助金制度を利用しやすくなり、実績を上げることができる。			

事業目的	保育士の処遇を改善することにより、人材を確保し、待機児童を解消する。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	☐
		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	☐
		必要性	受益者負担率	%
			(日常生活に必要不可欠なサービス)	☐
			住民や社会のニーズ	-
		近隣市町の状況	行橋市	同じ内容で実施
			みやこ町	同じ内容で実施していたが、H30年度で廃止
			北九州市	奨学金返還支援や家賃助成を行っている
			その他	
【成果(アウトカム)】	活動の結果、対象はどうなるのか			
	保育士の処遇を改善することで、離職する保育士の減少と新たな保育士の確保を図り、安定した保育の提供につながる。			

成果指標	待機児童数(4月1日現在) 基準値: 1人 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	0	0	0	0	0
実績	人	3	0	0	0	
達成率	%					

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	離職する保育士の減少と保育士の確保を図り、安定した保育を提供するため継続して実施する。			北九州市が保育士の処遇改善に力を入れており、町内の保育所での確保が難しくなっている。		

No.	71
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	保育体制強化				事業	開始年度	R 2 年度
所管課	こども課	課	課長	森 由美子	背景 近年、共働き家庭の増加や核家族化の進行により、保育所の利用希望者が増加している中、保育士の確保が困難な状況が続いている。保育士不足による保育所の質の低下や児童の受入人数抑制へつながる懸念から、人材確保のための保育士の勤務環境の改善や保育士の確保が必要となっている。		
担当	子育て支援	担当	作成者	岡田 豊宏			
根拠法令	なし						
行政計画	苅田町子ども・子育て支援事業計画						
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	無				

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	1. 子ども・子育て支援の充実		
基本事業	2. 保育サービスの充実		
基本事業のめざす姿	保護者の生活実態などに合わせた保育メニューが提供され、保護者が安心して子どもを預け、就労することができています。		
指標名	単位	基準値	目標値
保育所の待機児童数	人	6 (H31)	0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	保育支援者を配置する保育所	代替性				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性				
	清掃業務や給食の配膳、寝具の用意・片付け、園外活動時の見守り等といった保育に係る周辺業務を行う保育支援者の配置にかかる費用を補助する。 園外活動時の見守りなしの場合:1園当たり100千円/月 園外活動時の見守りありの場合:1園当たり145千円/月 国費(1/2)、県費(1/4)(間接補助)	〇 無 有				
経費(単位:千円)	事業費					
	財務科目	一般	会計	3 款	2 項	2 目
	番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算
	18 補助金	2,388	4,886	935	1,770	6,960
	計【A】	2,388	4,886	935	1,770	6,960
	一般財源	597	1,227	246	443	1,740
	地方債					
	県支出金	1,791	3,659	689	1,327	5,220
	国庫支出金					
その他						
計(=A)	2,388	4,886	935	1,770	6,960	
人件費【B】	750	750	750	750	750	
計(A+B)	3,138	5,636	1,685	2,520	7,710	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	補助対象施設数 基準値:3箇所 (R3年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	箇所	7	7	7	7	7
実績	箇所	3	5	2	2	
達成率	%	42.9	71.4	28.6	28.6	

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	3,138	5,636	1,685	2,520	7,710
	単位当たり経費	円/箇所	1,046,000	1,127,200	842,500	1,260,000	
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
		保育所に制度の活用を働きかける。					

事業目的	地域住民や子育て経験者など地域の多様な人材(保育支援者)を保育に係る周辺業務に活用し、保育士の業務負担を軽減することにより、保育の体制を強化し、保育士の就業継続及び離職防止を図ることで待機児童が減少し、安心して子育てができる環境を整える。	
貢献度	(施策の成果指標達成への影響) 〇	
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない) 〇	
必要性	受益者負担率 - % 〇 (日常生活に必要不可欠なサービス) 住民や社会のニーズ -	
近隣市町の状況	行橋市	なし
	みやこ町	なし
	北九州市	実施
	その他	

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
保育士の処遇を改善することで、離職する保育士の減少と新たな保育士の確保を図り、安定した保育の提供につながる。

成果指標	待機児童数(4月1日現在) 基準値:1人 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	0	0	0	0	0
実績	人	3	0	0	0	
達成率	%					

今後の方針	拡大・重点化	〇 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	保育士の業務負担を軽減することにより、保育の体制を強化し、保育士の就業継続及び離職防止を図るため、事業を継続する。					

No.	72
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		保育補助者雇上げ強化				事業		開始年度		第5次苅田町総合計画前期基本計画体系					
								R	2	年度	政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり			
所管課	こども課	課	課長	森 由美子		背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か				施策	1. 子ども・子育て支援の充実			
担当	子育て支援	担当	作成者	岡田 豊宏			近年、共働き家庭の増加や核家族化の進行により、保育所の利用希望者が増加している中、保育士の確保が困難な状況が続いている。保育士不足による保育所の質の低下や児童の受入人数抑制へつながる懸念から、人材確保のための保育士の勤務環境の改善や保育士の確保が必要となっている。				基本事業	2. 保育サービスの充実			
根拠法令	なし										基本事業のめざす姿	保護者の生活実態などに合わせた保育メニューが提供され、保護者が安心して子どもを預け、就労することができています。			
行政計画	苅田町子ども・子育て支援事業計画														
事務事業の性格	政策的事業		(町費の上乗せ)		無										
											指標名		単位	基準値	目標値
【活動・資源(インプット)】											保育所の待機児童数		人	6 (H31)	0 (R7)
誰(何)を対象として		代		所管課、他課、県、関係団体等による類似事業											
対象		代													

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業					
	保育補助者を雇用する保育所等							
活動内容（手段）	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性		☐ 無	☐ 有			
	保育補助者の雇上げにかかる費用を補助する。 定員121人未満の園：2,338,000円/年 国庫(3/4)、県費(1/8)(間接補助)							
経費（単位・千円）	事業費	財務科目	一般		会計	3 款	2 項	2 目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	
		18 補助金	1,150	1,203	2,309	2,338	4,618	
		計【A】	1,150	1,203	2,309	2,338	4,618	
		一般財源	144	177	289	293	578	
		地方債						
		県支出金	1,006	1,026	2,020	2,045	4,040	
	財源	国庫支出金						
		その他						
		計（=A）	1,150	1,203	2,309	2,338	4,618	
		人件費【B】	750	750	750	750	750	
		計（A+B）	1,900	1,953	3,059	3,088	5,368	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	補助実施施設数 基準値:1箇所 (R3年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		箇所	7	7	7	7	7
実績		箇所	1	1	1	1	
達成率		%	14.3	14.3	14.3	14.3	

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	1,900	1,953	3,059	3,088	5,368
	単位当たり経費	円／箇所	1,900,000	1,953,000	3,059,000	3,088,000	
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
		保育所に制度の活用を働きかける。					

事業目的

短時間勤務の保育士の資格を持たない保育士の補助を行う者(保育補助者)を雇い上げることにより、保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図り、同時に保育人材の確保を行うことで待機児童の減少を図り、安心して子育てができる環境を整える。

貢献度

公益性	(施策の成果指標達成への影響)			○
	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)			○
	受益者負担率	-	%	
	(日常生活に必要不可欠なサービス)			○
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ			-
	行橋市	なし		
	みやこ町	なし		
	北九州市	実施		
	その他			

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

保育士の処遇を改善することで、離職する保育士の減少と新たな保育士の確保を図り、安定した保育の提供につながる。

成果指標	待機児童数(4月1日現在) 基準値:1人 (R2年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		人	0	0	0	0	0
実績		人	3	0	0	0	
達成率		%					

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	☐ 見直しのうえ継続	☐ 縮小	☐ 休止	☐ で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	保育補助者を雇い上げ保育士の業務負担を軽減することにより、保育士の就業継続及び離職防止を図るため、事業を継続する。					

No.	73
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	保育士等就職支援				事業	開始年度
所管課	こども課	課長	森 由美子			R 2 年度
担当	子育て支援	担当	作成者	岡田 豊宏		
根拠法令	なし				背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
行政計画	苅田町子ども・子育て支援事業計画					近年、共働き家庭の増加や核家族化の進行により、保育所の利用希望者が増加している中、保育士の確保が困難な状況が続いている。保育士不足による保育所の質の低下や児童の受入人数抑制へつながる懸念から、人材確保のための保育士の勤務環境の改善や保育士の確保が必要となっている。
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)		-		

第5次苅田町総合計画後期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	1. 子ども・子育て支援の充実		
基本事業	2. 保育サービスの充実		
基本事業のめざす姿	保護者の生活実態などに合わせた保育メニューが提供され、保護者が安心して子どもを預け、就労することができます。		
指標名	単位	基準値	目標値
保育所の待機児童数	人	6 (H31)	0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
	町内保育所の保育士等											
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		○	無	有					
	保育士等として新たに町内の保育所等に就職する人への支援金の交付を行う。 支給方法:新規就職者に対し就職時に10万円、1年経過後に10万円を支給。 補助期間:令和6年度まで(以降の事業継続については、最終年度に判断) 令和7年度より、調理員・栄養士を補助対象に加えて実施。 支給方法を変更。新規就職者に対し就職時に10万円、3年経過後に10万円を支給。 また、非常勤職員が常勤職員になった場合も対象とし、就職時に5万円、3年経過後に5万円を支給。											
経費(単位:千円)	事業費	財務科目		一般		会計	3	款	2	項	2	目
		節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算				
		18	補助金	2,700	2,000	1,900	1,600	2,600				
	財源	計【A】		2,700	2,000	1,900	1,600	2,600				
		一般財源		2,700	2,000	1,900	1,600	2,600				
		地方債										
		県支出金										
		国庫支出金										
		その他										
		計(=A)		2,700	2,000	1,900	1,600	2,600				
		人件費【B】		750	750	750	750	750				
	計(A+B)		3,450	2,750	2,650	2,350	3,350					

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	補助対象人数 基準値:19人 (R2年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		人	30	30	30	30	30
実績		人	27	20	19	16	
達成率		%	90.0	66.7	63.3	53.3	

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	3,450	2,750	2,650	2,350	3,350
	単位当たり経費	円/人	127,778	137,500	139,474	146,875	
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
				HPへの掲載や保育士養成校への積極的な広報を実施する			

事業目的	保育士等資格所持者の就職を促すことで保育人材を確保して待機児童の減少を図り、安心して子育てができる環境を整える。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	〇
公益性		(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		〇
必要性		受益者負担率	- %	
近隣市町の状況		(日常生活に必要不可欠なサービス)		〇
		住民や社会のニーズ	-	
		行橋市	なし	
		みやこ町	なし	
		北九州市	家賃助成 奨学金返還支援	
		その他	県内のいくつかの自治体で保育士への助成事業を行っている。(就職支援、家賃助成、奨学金返還支援、保育料補助など)	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	保育士等の確保を図り、安定した保育の提供につながる。
-----------------	----------------------------

成果指標	待機児童数(4月1日現在) 基準値:1人 (R2年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		人	0	0	0	0	0
実績		人	3	0	0	0	
達成率		%					

今後の方針	拡大・重点化	〇 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	町内保育所の保育士不足については、依然厳しい状況が続いている。保育士の不足は待機児童に直結することから、保育士を安定して確保するために対象者を調理員・栄養士に拡大し事業を継続する。非常勤職員から常勤職員になったものも対象とした。					

No.74

評価種別

通常

事務事業評価シート

4

第4回市議会定例会

5

第5回市議会定例会

11

第11回市議会定例会

17

第17回市議会定例会

令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名

届出保育施設利用児童健康診断費補助

事業

開始年度

R3年度

所管課

こども課

課長

森由美子

担当

子育て支援

担当者

岡田豊宏

根拠法令

なし

行政計画

事務事業の性格

政策的事業

(町費の上乗せ)

-

背景

事業を始めた理由(きっかけ)は何か

保育所においては、児童の健康診断を年2回実施することとされているが、届出保育施設ではその経費は施設が負担している。一方、認可保育所では健康診断費用は運営費に含まれており、届出保育施設と認可保育所の間で差が生じている。

政策

3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり

施策

1. 子ども・子育て支援の充実

基本事業

2. 保育サービスの充実

基本事業のめざす姿

保護者の生活実態などに合わせた保育メニューが提供され、保護者が安心して子どもを預け、就労することができています。

指標名

単位

基準値

目標値

保育所の待機児童数

人

6
(H31)

0
(R7)

【活動・資源(インプット)】

対象

誰(何)を対象として

児童の健康診断費用を負担する届出保育施設

代替性

所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

活動内容(手段)

目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

届出保育施設(企業主導型除く)に対し、在園児の健康診断費用の一部を補助する。
補助基準額: 児童1人あたり年額3,000円
負担割合: 国1/3、県1/3、町1/3 (R3、R4、R5、R6 県1/2 町1/2)

経費(単位: 千円)

事業費

財源

財務科目

一般

会計

3

款

2

項

2

目

節番号・名称(内容)

R3年度決算

R4年度決算

R5年度決算

R6年度決算

R7年度予算

18

補助金

19

17

46

43

72

計【A】

19

17

46

43

72

一般財源

10

9

23

22

24

地方債

9

8

23

21

24

県支出金

24

24

計(=A)

19

17

46

43

72

人件費【B】

55

55

55

55

55

計(A+B)

74

72

101

98

127

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値: R2実績等)

児童の健康診断費用を負担する届出保育施設
基準値: 1箇所 (R3年度)

単位

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

目標

箇所

2

2

2

2

2

実績

箇所

1

1

2

1

達成率

%

50.0

50.0

100.0

50.0

効率性

経費(再掲)

単位

千円

74

72

101

98

127

単位当たり経費

円/箇所

74,000

72,000

50,500

98,000

改善策

(経費を下げる方法)

(実績を上げる方法)

補助事業の周知を引き続き行います。

事業目的

年2回実施することとされている児童の健康診断費用について補助することで、施設及び保護者の負担を軽減し、確実に健康診断を受診できる環境を整える。

貢献度

(施策の成果指標達成への影響)

○

公益性

(特定または少数の人に受益がある事業ではない)

○

受益者負担率

-

%

必需性

(日常生活に必要不可欠なサービス)

×

住民や社会のニーズ

大きい

近隣市町の状況

行橋市

実施しない

みやこ町

対象施設なし

北九州市

その他

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

施設の負担が軽減されることで確実に児童の健康診断が実施され、届出保育施設入所児童が認可保育所入所児童と同等のサービスを受けることができ、保護者が安心して届出保育施設に預けることができる。

成果指標

対象人数
基準値: 9人 (R3年度)

単位

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

目標

人

25

25

25

25

25

実績

人

9

8

10

13

達成率

%

36.0

32.0

40.0

52.0

今後の方針

拡大・重点化

○

現状のまま継続

見直しのうえ継続

縮小

休止

で廃止・完了

理由

届出保育施設において確実に健康診断を受診できる環境を整えるため、事業を継続する。

その場合に課題になること

No.	75
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名					保育環境向上等事業		事業		開始年度	
所管課		こども課		課	課長	森 由美子		背景	R	4 年度
担当		子育て支援		担当	作成者	岡田 豊宏				
根拠法令		なし								
行政計画		苅田町子ども・子育て支援事業計画								
事務事業の性格		政策的事業		(町費の上乗せ)		無				
									事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
									町内の保育所の多くは築10年以上が経過し、老朽化が進んでいる。令和4年度から、老朽化した備品や設備の購入、更新及び改修等に係る補助金を国が創設することから、国の補助金を活用し、保育所の老朽化した備品等の購入等を支援するもの。	

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり			
施策	1. 子ども・子育て支援の充実			
基本事業	2. 保育サービスの充実			
基本事業のめざす姿	保護者の生活実態などに合わせた保育メニューが提供され、保護者が安心して子どもを預け、就労することができます。			
指標名		単位	基準値	目標値
保育所の待機児童数		人	6 (H31)	0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
	老朽化した備品・設備購入等を行う保育所等										
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		○ 無	有					
	老朽化した備品・設備の購入、更新及び改修等に必要な費用を補助する。 1箇所当たり1,029千円以内 国庫(1/3)、県費(1/3)(間接補助) 令和7年度より町独自の補助金として、町内7園を3箇所づつ実施する。一箇所当たりの金額は1,029千円以内										
経費(単位・千円)	事業費	財務科目	一般		会計	3	款	2	項	2	目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算				
		18 補助金		3,087	3,087	1,029	3,087				
	財源	計【A】		3,087	3,087	1,029	3,087				
		一般財源		1,029	1,029	343	3,087				
		地方債									
		県支出金		2,058	2,058	686					
		国庫支出金									
		その他									
		計(=A)		3,087	3,087	1,029	3,087				
		人件費【B】		750	750	750	750				
		計(A+B)		3,837	3,837	1,779	3,837				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	補助対象施設数 基準値:0 (R3年度)					
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	箇所	0	3	3	1	3
実績	箇所	0	3	3	1	
達成率	%		100.0	100.0	100.0	

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	0	3,837	3,837	1,779	3,837
	単位当たり経費	円/箇所		1,279,000	1,279,000	1,779,000	
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
				保育所に制度を周知して利用を促す。			

事業目的	老朽化した備品や設備の更新等を促すことで、保育環境の向上を図る。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性		(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		○
		受益者負担率	%	
必要性		(日常生活に必要不可欠なサービス)		○
		住民や社会のニーズ		
近隣市町の状況	行橋市	未実施		
	みやこ町	利用用途を定めていない民間保育所運営費補助事業を実施。		
	北九州市	類似の事業あり		
	その他			

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうか
保育所の環境が改善され、保護者が安心して子どもを預けることができる。

成果指標	施設の設備が改善された施設数 基準値: 0 (R3年度)					
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	箇所	3	3	1	3	
実績	箇所	3	3	1		
達成率	%	100.0	100.0	100		

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	各保育園施設の老朽化に伴い、改修する設備が多く、保育園の経営に重い負担が生じている。今後も安心安全な保育を実施していくために、令和7年度より、町独自の補助金として実施する。(R7に3箇所、R8に3箇所、R9に1箇所実施)			補助額及び実施方法		

No.	76
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	保育所等物価高騰対策支援				事業	開始年度	R 4 年度	
所管課	こども課	課	課長	森 由美子	背景 コロナ禍以降の原油価格・物価高騰により負担が生じているため、光熱費及び送迎バスの燃料費等の上昇相当額を支援するため			
担当	子育て支援	担当	作成者	岡田 豊宏				
根拠法令	なし							
行政計画								
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	無					

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	1. 子ども・子育て支援の充実		
基本事業	2. 保育サービスの充実		
基本事業のめざす姿	保護者の生活実態などに合わせた保育メニューが提供され、保護者が安心して子どもを預け、就労することができています。		
指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代 替 性					所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
	町内の保育所												
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性					○ 無 有						
	県1/2 町1/2 【基準単価】 ・1施設あたり 補助単価※×令和7年1月1日時点の利用定員数 高圧受電施設 1,200円 低圧受電施設 1,000円												
経費(単位:千円)	事業費	財務科目		一般		会計		3 款		2 項		2 目	
		節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算					
		18	補助金		2,535	751	825	未定					
		計【A】			2,535	751	825						
		一般財源			1,268	376	413						
		地方債											
		県支出金			1,267	375	412						
		国庫支出金											
		その他											
財源	計(=A)			2,535	751	825							
	人件費【B】			750	750	750							
	計(A+B)			3,285	1,501	1,575							

事業目的	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
原油価格・物価高騰により負担が生じている苅田町内に所在する保育所等に対し、光熱費の上昇分相当額を支援することにより、保育サービスの質を確保する。	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
	受益者負担率	%	
	必需性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	○
	住民や社会のニーズ		
近隣市町の状況	行橋市	実施	
	みやこ町	実施	
	北九州市		
	その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
物価の高騰に左右されず安定して保育が実施できる。

成果指標	物価高騰対策費の交付を受けた施設数 基準値: 9 (R4年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	施設		9	9	9	
実績	施設		9	3	9	
達成率	%		100.0	33.3	100.0	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値: R2実績等)	対象施設数 基準値: 9 (R4年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	施設		9	9	9	
実績	施設		9	3	9	
達成率	%		100.0	33.3	100.0	

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円		3,285	1,501	1,575	
		円/施設		365,000	500,333	175,000	
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
				補助事業の周知を行う。			

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	原油価格・物価高騰により負担が続いており、令和7年度も県が事業を実施した場合は、引き続き町も実施する。			県補助事業を基に実施しているため、対象とならない園が多い。(都市ガスの園はなく、高圧電力の園も少ない。)		

No.	77
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	保育所等給食支援費補助				事業	開始年度	R 4 年度
所管課	こども課	課	課長	森 由美子	背景 給食材料費の高騰が続く中、従来通りの栄養バランスや量を保った給食の実施の他、保護者の経済的負担の軽減を図るため。		
担当	子育て支援	担当	作成者	岡田 豊宏			
根拠法令	なし						
行政計画							
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	無				

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	1. 子ども・子育て支援の充実		
基本事業	2. 保育サービスの充実		
基本事業のめざす姿	保護者の生活実態などに合わせた保育メニューが提供され、保護者が安心して子どもを預け、就労することができています。		
指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代 替 性 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業					
	給食を実施し、物価の高騰に伴う保護者負担増を行っていない保育所						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか						
・1施設あたり 基本単価1,100円×令和6年10月1日時点の利用児童数×12月数 (副食のみを提供する場合は650円。) 令和6年4月分から令和7年3月分の給食材料費(外部委託、外部搬入による給食提供費用を含む) 県 1/2 町1/2 令和7年度も実施予定だが単価等は未定							
経費(単位:千円)	事業費	財務科目	一般	会計	3 款	2 項	2 目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算
		18 補助金		1,674	7,949	8,262	未定
		計【A】		1,674	7,949	8,262	
	財源	一般財源		837	3,981	4,130	
		地方債					
		県支出金		837	3,968	4,132	
		国庫支出金					
		その他					
		計(=A)		1,674	7,949	8,262	
		人件費【B】		750	750	750	
		計(A+B)		2,424	8,699	9,012	

事業目的	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
従来通りの栄養バランスや量を保った給食を実施し、児童の健康を守るとともに、物価の高騰を保護者に負担増とならないために、給食費の助成を行う。	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
	受益者負担率	%	
	必需性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	○
	住民や社会のニーズ		
近隣市町の状況	行橋市	実施	
	みやこ町	実施	
	北九州市		
	その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
物価の高騰に左右されず安定して栄養バランスの取れた給食が提供できる。

成果指標	給食費補助を受けた児童数 基準値: 507人 (R4年度)					
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	人		507	507	507	
実績	人		507	812	791	
達成率	%		100.0	160.2	156.0	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値: R2実績等)	対象施設数 基準値: 7 (R4年度)					
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	施設		7	7	7	
実績	施設		4	8	8	
達成率	%		57.1	114.3	114.3	

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円		2,424	8,699	9,012	
		円/施設		606,000	1,087,375	1,126,500	
	改善策	(経費を下げる方法)	(実績を上げる方法)				
		補助事業の周知を引き続き行う					

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	食料費等が引き続き高騰していることから、令和7年度も県が事業を実施する見込みのため、引き続き町も実施する。					

No.	78
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		放課後子どもひろば				事業		開始年度		第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
所管課(局)		生涯学習	課	課(局)長	大中 英子			H 22 年度		政策				
担当		生涯学習	担当	作成者	西本 竜二					施策				
根拠法令		社会教育法								基本事業				
行政計画		苅田町生涯学習計画、苅田町子ども・子育て支援事業計画								基本事業のめざす姿				
事務事業の性格		政策的事業		(町費の上乗せ)						指標名				
										子どもひろばに登録して放課後を過ごしている児童数		単位	基準値	目標値
												人	722 (H31)	— (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象

誰(何)を対象として

児童・生徒

代替性

所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

活動内容

目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

町立小学校(6校)の施設において、児童が集うことのできる放課後子どもひろばを開設する。
(※平成27年度より県の補助対象事業となった)

【開設時間】通常平日:放課後～17時、土曜日:9時～12時、長期休暇の平日:9時～17時
【指導員】各ひろば2～6人
【利用料】6,000円/年 (※当初400円/年⇒H27年度1,000円/年に見直し⇒H29年度6,000円/年に見直し。)

経費(単位:千円)

事業費

財務科目		一般		会計		3	款	2	項	1	目
節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算						
1.8 コーディネーター報酬・旅費	2,046	2,335	2,346	2,537	2,637						
2.3 コーディネーター期末手当・共済費	666	853	873	1,382	1,567						
10 需用費	447	455	240	177	80						
11 役務費	223	422	444	544	438						
12 委託料	8,999	14,429	18,880	19,896	21,228						
計【A】	12,381	18,494	22,783	24,536	25,950						
一般財源	4,997	9,320	12,496	14,894	21,830						
地方債											
県支出金	5,935	8,478	9,555	5,842	4,000						
国庫支出金				2,921							
その他	1,449	696	732	879	120						
計(=A)	12,381	18,494	22,783	24,536	25,950						
人件費【B】	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000						
計(A+B)	14,381	20,494	24,783	26,536	27,950						

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標
(基準値:R2実績等)

登録者数
基準値:633人 (R2年度)

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	894	894	894	894	894
実績	人	382	336	330	360	
達成率	%	42.7	37.6	36.9	40.3	

効率性

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	14,381	20,494	24,783	26,536	27,950
単位当たり経費	円/人	37,647	60,994	75,100	73,711	
改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			

事業目的

子どもたちが自由に集い、異なる学年や地域の人々との交流を図りつつ、自主的に遊び、学習、スポーツ、文化活動等をする場を提供することを目的とする。

※自由かつ自主的な場を提供することを目的としており、保護者が就労等により昼間家庭にいない放課後児童を預かることを主な目的として実施している「放課後児童クラブ」とは事業目的が異なる。

貢献度

(施策の成果指標達成への影響)

○

公益性

(特定または少数の人に受益がある事業ではない)

○

必要性

(日常生活に必要不可欠なサービス)

○

近隣市町の状況

行橋市	みやこ町	北九州市	その他
平成30年度より、一部の学校で実施	寺子屋教室事業として実施	無し	放課後子供教室として全国的に実施している。

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

安心して遊びや学習ができ、年代の交流や地域との交流により多くの経験を得ることができる。

成果指標
(基準値:R2実績等)

満足度(代替指標:延べ参加者数)
基準値:11,241人 (R2年度)

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	28,000	25,000	25,000	25,000	25,000
実績	人	13,370	15,126	19,774	22,351	
達成率	%	47.8	60.5	79.1	89.4	

今後の方針

拡大・重点化

○ 現状のまま継続

見直しのうえ継続

縮小

休止

で廃止・完了

理由

その場合に課題になること

令和7年度以降、4校で放課後児童クラブと一体的運用となり、引き続き子どもひろばは町内全校(6校)で実施する。

No.	79
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	放課後児童クラブ				事業	開始年度	H 8 年度	
所管課	生涯学習	課	課長	大中 英子	背景 近年における女性の就業割合の高まりや核家族の進行など、児童と家庭を取り巻く環境が変化しており、就労家庭の児童が放課後や週末等に安心して過ごせる居場所が求められた。			
担当	生涯学習	担当	作成者	西本 竜二				
根拠法令	児童福祉法第34条の8第1項、苅田町放課後児童クラブ設置条例							
行政計画	苅田町子ども・子育て支援事業計画							
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)						

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	1. 子ども・子育て支援の充実		
基本事業	3. 放課後の居場所づくり(児童)		
基本事業のめざす姿	小学校に就学している児童が、放課後等を安全・安心に過ごすことができています。		
指標名	単位	基準値	目標値
児童保育の待機児童数	人	19 (H31)	0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代 替 性 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業					
	小学校に就学している町内在住の児童であって、その保護者が就労により昼間家庭にいないもの等						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性 ☐ 無 ☐ 有					
	要件を満たす家庭の児童に、専用施設において計画的、組織的に保育・指導を行う。 NPO法人、学校法人、社会福祉法人に運営を委託している。 【開設時間】 平日は放課後から18時まで、土曜日、長期休暇中は8時半から18時まで 【利用料】 5,000円/月、おやつ代1,500~2,500円/月						
事業費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	3	2	1	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	
	10 消耗品費・修繕料	1,539	99	977	1,128	1,281	
	11 役務費	85	70	120	82	89	
	12 委託料	47,528	63,782	63,955	83,249	93,437	
	13 賃借料	390	1,776	1,622	1,512	1,512	
	17 備品購入費	1,551	1,804	80	26	135	
	計【A】	51,093	67,531	66,754	85,997	96,454	
	一般財源	21,782	28,517	26,244	34,210	39,572	
	地方債						
	県支出金	15,748	19,282	20,692	26,802	28,831	
	国庫支出金	13,563	19,732	19,818	24,985	28,051	
	その他						
	計(=A)	51,093	67,531	66,754	85,997	96,454	
	人件費【B】	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
計(A+B)	56,093	72,531	71,754	90,997	101,454		

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	利用人数(各年度5月1日時点) 基準値:286人(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	320	360	400	420	440
実績	人	315	393	398	402	
達成率	%	98.4	109.2	99.5	95.7	

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	56,093	72,531	71,754	90,997	101,454
	単位当たり経費	円/人	178,073	184,557	180,286	226,361	
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	☐
小学校に就学している児童であって、その保護者が就労により昼間家庭にいないもの等に、放課後、夏季・冬季休業日、学年末休業日および土曜日に児童クラブ施設を利用して適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図ることを目的とする。	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	☐
	受益者負担率	%	
	必需性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	☐
	住民や社会のニーズ		
近隣市町の状況	行橋市	あり 令和3年4月より金額変更 (月3,000円→5,000円、2子以降月1,500円→2,500円)	
	みやこ町	あり (月3,000円、2子月1,500円、3子以降無料、おやつ代月2,000円)	
	北九州市	あり(月4,000円~8,000円(施設により異なる)、おやつ代別途)	
	その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

家で児童だけで過ごす家庭が減り、放課後を不安なく過ごす児童が増える。

成果指標	待機児童数 基準値:9人(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	0	0	0	0	0
実績	人	11	7	8	3	
達成率	%					

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	児童の健全な育成を図る為に必要である為					

No.	80
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	親と子どもの歯の健診				事業	開始年度	S 56 年度
所管課	こども	課	課長	森 由美子	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 妊娠期からの歯の健康に関する意識が乳幼児期の歯の形成に及ぼす影響が大きいため、母子の歯科予防に関する意識の向上と歯の早期発見、早期治療の促進のために事業を開始した。	
担当	子ども家庭相談	担当	作成者	石井 幸子			
根拠法令	母子保健法第13条第1項						
行政計画	苅田町健康づくり計画						
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)					

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり			
施策	1. 子ども・子育て支援の充実			
基本事業	4. 母子保健の推進			
基本事業のめざす姿	母子の健康が管理され、母子ともに健やかに暮らしています。			
指標名		単位	基準値	目標値
幼児の虫歯有病率		%	14.9 (H31)	10.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
	おおむね0歳から3歳未満児とその親、妊婦										
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性		○ 無	有						
	歯科医師による健診、歯科衛生士によるフッ素塗布、ブラッシング指導などを、京都歯科医師会に健診等事務を委託し行っている。 【健診対象】 おおむね0歳から3歳未満児とその親(※平成30年度より妊婦も対象に加えた) * 2歳に案内通知送付 【健診時期】 6月、10月、2月(年3回) 【自己負担】 無し (なお、1歳6ヶ月児、3歳児については、乳幼児健康診査の1項目として、母子保健法に基づく歯科健診が行われている) 【補助金R6】医療施設運営費等補助金(8020運動・口腔保健推進事業: 歯科予防事業: 国上限1210千円)										
経費(単位・千円)	事業費	財務科目	一般		会計	4	款	1	項	3	目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算				
		10 消耗品	0	0	34	73	75				
		11 役務費	0	0	43	67	102				
		12 委託料	0	0	1,389	1,477	1,389				
		1 会計年度任用職員報酬	0	0	0	57	117				
	財源	計【A】	0	0	1,466	1,674	1,683				
		一般財源	0	0	1,466	464	473				
		地方債									
		県支出金									
		国庫支出金				1,210	1,210				
		その他									
		計 (=A)	0	0	1,466	1,674	1,683				
		人件費【B】	0	0	167	167	303				
計 (A+B)		0	0	1,633	1,841	1,986					

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	受診者数 基準値:269人 (H31年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	360	360	360	360	360
実績	人	0	0	259	253	
達成率	%	0.0	0.0	71.9	70.3	

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	0	0	1,633	1,841	1,986
		円/人			6,305	7,277	
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
				広報・HPだけでなく、母子モを活用し、PRを行う。			

事業目的 ①子どもの虫歯・歯周病を予防し、生涯を通じて歯の健康を保持・増進することができるようにすること。 ②歯の健康に対する親の意識を高め、子どもに対して適切な歯の健康行動をとることができるようにすること。また、それにより、子どもの保育環境の向上が図られること。 ③親の歯に対する健康行動が、子どもの歯に対する健康に関する価値観・行動に良い影響を与えること。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)			×	
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)				×
		受益者負担率	-	%		
	必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス)				×
		住民や社会のニーズ			小さい	
近隣市町の状況	行橋市	実施なし				
	みやこ町	実施なし				
	北九州市	実施なし				
	その他					

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
虫歯のある乳幼児が減少する。

成果指標	3歳児健診対象者の虫歯のない者の割合 基準値:85.0(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	87.0	90.0	90.0	90.0	90.0
実績	%	90.1	91.0	92.1	94.4	
達成率	%	103.6	101.1	102.3	104.9	

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	乳幼児の歯の健康に必要な事業であることから、現状のまま継続とする。			受診者数を増やして行くことが課題として挙げられる。		

No.	81
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	乳幼児健康診査				事業	開始年度
所管課	こども	課	課長	森 由美子	背景	S 60 年度
担当	子ども家庭相談	担当	作成者	石井 幸子		事業を始めた理由(きっかけ)は何か
根拠法令	母子保健法					母子保健法に基づき、子どもの健全な発達を促すため、成長発達の節目の時期に適切な検査を行うことが重要であることから開始された。
行政計画						
事務事業の性格	義務的事业	(町費の上乗せ)		有		

政策	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系		
施策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
基本事業	1. 子ども・子育て支援の充実		
基本事業のめざす姿	4. 母子保健の推進		
母子の健康が管理され、母子ともに健やかに暮らしています。			
指標名	単位	基準値	目標値
乳幼児健診の受診率	%	95.4 (H31)	96.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

誰(何)を対象として	代 替 性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業									
対象 0～3歳の乳幼児											
活動内容 (手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性		○ 無	有						
4ヶ月、7ヶ月、1歳半、3歳児について、それぞれ月1回集団健診を実施。 内容は、計測、問診、内科診察、歯科健診(1歳半、3歳)、尿検査(3歳)、視聴覚検査(3歳)、保健指導、言葉・発達の相談(1歳半、3歳)、栄養相談、離乳食又はおやつを試食で、各健診実施月の前月に個別に案内を実施。											
経費(単位・千円)	事業費	財務科目		一般	会計	4	款	1	項	3	目
		節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算			
		7	報償費	3,776	5,588	5,618	4,642	5,668			
		10・11	需用費・役務費	597	616	490	581	653			
		12	委託料	850	1,305	464	360	23			
		17	備品	80	1,460	164	0	600			
		1・4・8	会計年度任用職員報酬等	1,577	1,530	1,593	1,374	1,821			
		計【A】		6,880	10,499	8,329	6,957	8,765			
		一般財源		6,880	10,499	8,329	6,957	8,765			
		地方債									
	財源	県支出金									
		国庫支出金									
		その他									
		計(=A)		6,880	10,499	8,329	6,957	8,765			
		人件費【B】		3,571	3,571	3,571	3,571	3,572			
		計(A+B)		10,451	14,070	11,900	10,528	12,337			

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	乳幼児健康診査受診率 基準値:95.5% (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	100	100	100	100	100
実績	%	84.1	97.3	97.8	98.0	
達成率	%	84.1	97.3	97.8	98.0	

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	10,451	14,070	11,900	10,528	12,337
単位当たり経費	円/ %	124,269	144,604	121,677	107,440	
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的	成長を確認し、異常を早期に発見することを目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性		受益者負担率	- %	○
		住民や社会のニーズ	大きい	×
近隣市町の状況	行橋市	実施有		
	みやこ町	実施有		
	北九州市	実施有		
	その他	母子保健法に基づき、1歳半、3歳児については全国的に実施している。また、1歳未満の健診については、ほとんどの市町村で実施している。		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか		その他		る。また、「脳未病の健診」については、ほとんどの市町村で実施している。		
疾病や言葉、発達の遅れなどを早期に発見することで、必要な治療や訓練につなげることができ、健全な発育発達をうながすことができる。						
成果指標	1歳半、3歳児健診から町の療育支援教室につながった子どもの数(ラッコ教室の実人数) 基準値:15人 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	-	-	-	-	-
実績	人	15	10	10	7	
達成率	%					

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	☐ 見直しのうえ継続	☐ 縮小	☐ 休止	☐ で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	子どもの発育・発達状況を確認するために必要なため。					

No.	82
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	産後ケア				事業	開始年度	R	2	年度
所管課	こども	課	課長	森 由美子	背景 全国や本市においても児童虐待の件数が増加している現状にあり、その背景には、妊娠や出産時に十分な支援が受けられず、様々な不安を抱えながら育児をしている母親が多く見られることが一因となっている。特に出産直後は、ホルモンのバランスも崩れ、育児や安んじやすい環境にあり、なかなか親族等から十分な支援も受けられない状況の中で子供への虐待が起りやすい環境になっている。 H28年度の統計によると全国の児童虐待による死亡人数(心中以外)は49人で死亡した子供の年齢は0歳児が32人と最も多く、高い割合を占めている。その中でも月齢「0か月」が16人となっており、その半数を占めている。				
担当	子ども家庭相談	担当	作成者	石井 幸子					
根拠法令	母子保健法(努力義務)								
行政計画	子ども子育て支援事業計画								
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)							

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	1. 子ども・子育て支援の充実		
基本事業	4. 母子保健の推進		
基本事業のめざす姿	母子の健康が管理され、母子ともに健やかに暮らしています。		
指標名	単位	基準値	目標値
乳幼児健診の受診率	%	95.4 (H31)	96.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
	産婦と子(生後1年以内)		代替性								
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性								
経費(単位:千円)	事業費	財務科目		一般	会計	4	款	1	項	3	目
		節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算			
		12	委託料	317	771	466	1,091	2,760			
		計【A】		317	771	466	1,091	2,760			
		一般財源		276	386	233	546	690			
		地方債									
		県支出金						690			
		国庫支出金		41	385	233	545	1,380			
		その他									
		計(=A)		317	771	466	1,091	2,760			
		人件費【B】		90	90	90	90	366			
		計(A+B)		407	861	556	1,181	3,126			

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	産後ケア利用人数 基準値:0人 (R2年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		人	-	-	-	-	-
実績		人	11	26	17	33	
達成率		%					

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	407	861	556	1,181	3,126
		円/人	37,000	33,115	32,706	35,788	
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
				ホームページや母子手帳交付、赤ちゃん訪問、乳用児健診で周知を行う。			

事業目的	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)				○
産後において支援を必要とする母親及びその監護する乳児に対し、ショートステイやアウトリーチ型支援を通じて心身のケア、育児の支援その他の母子の健康の維持及び増進に必要な支援を行うことにより、産後も安心して子育てができることを目的とする。	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)				×
		受益者負担率	0~15	%	妥当	
近隣市町の状況	必需性	(日常生活に必要不可欠なサービス)				×
		住民や社会のニーズ		小さい		
	行橋市	実施				
	みやこ町	実施				
北九州市	実施					
その他	福岡県内43市町村で実施(R3年度末時点)					

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
産後も安心して育児を行うことができる。

成果指標	産後ケア終了時アンケートで、子育て状況が改善した人の割合 基準値:0% (R2年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実績		%	81.8	100.0	100.0	100.0	
達成率		%	81.8	100.0	100.0	100.0	

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	評価アンケートから、産後も安心して子育てができる体制が確保されている為。					

No.	83
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	児童発達相談支援センター			事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系					
所管課	こども	課	課長	森 由美子	H	25	年度	政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
担当	子ども家庭相談	担当	作成者	石井 幸子	施策				1. 子ども・子育て支援の充実		
根拠法令	児童福祉法、発達障害者支援法				基本事業				5. 児童発達の支援		
行政計画	子ども・子育て支援事業計画				基本事業のめざす姿				発達を支援するサービスを状態に合わせて継続的に利用できています。		
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)		指標名					単位	基準値	目標値
背景 町内では以前からペンギン教室を実施している。また北九州市には療育センターがあり、必要な方は通所していた。親の意識や健診の精度向上等により受診者や希望者が増加し、予約しても半年以上待つ等不具合が生じることが多くなり、早期療育の観点から住民の利便性が悪い状況が続いていた。そのため、住民の利便性と早期療育に対応できるように一市二町と京都医師会において共同し、本事業を立ち上げた。					児童発達の相談件数				件	420 (H31)	— (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
	言語・発達が気になる18歳以下の子ども									
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	☐ 無 ☐ 有							
経費(単位・千円)	財務科目		一般	会計	3	款	1	項	2	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算				
	18 児童発達支援事業運営費負担金	6,004	4,452	4,396	4,985	5,750				
	計【A】	6,004	4,452	4,396	4,985	5,750				
	一般財源	6,004	4,452	4,396	4,985	5,750				
	地方債									
	県支出金									
	国庫支出金									
	その他									
	計(=A)	6,004	4,452	4,396	4,985	5,750				
	人件費【B】	111	111	111	111	42				
	計(A+B)	6,115	4,563	4,507	5,096	5,792				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	ボルトへの相談・診察の延べ人数(保護者・関係機関への電話対応含む) 基準値:316人 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	-	-	-	-	-
実績	人	321	270	311	354	
達成率	%					

効 率 性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	6,115	4,563	4,507	5,096	5,792
	単位当たり経費	円／人	19,050	16,900	14,492	14,395	
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
		一市二町での協議により、負担配分と算定の変更を検討する必要があるため、難しい。			広報等でのPRの拡大や乳幼児健診時や教育機関等での紹介を勧めていく。		

事業目的	早期療育を実施することで、個々に応じた能力を引き伸ばし、その子ども同様の成長・発達を促す。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)			☐
公益性		(特定または少数の人に受益がある事業ではない)				×
		受益者負担率	—	%	妥当	
必要性		(日常生活に必要な不可欠なサービス)				×
		住民や社会のニーズ	大きい			
近隣市町の状況	行橋市	同事業				
	みやこ町	同事業				
	北九州市	北九州市立総合療育センター				
	その他	他市町村も類似事業を行っているところが多い。				
【成果(アウトカム)】	活動の結果、対象はどうなるのか					
相談・診察を実施し、実際に療育訓練を実施した人が増加する。						

成果指標	ボルトへの相談・診察の延べ人数(保護者・関係機関への電話対応含む) 基準値:316人 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	-	-	-	-	-
実績	人	321	270	311	354	
達成率	%					

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
近隣にあることで、住民の利便性と早期療育に対応できる。				相談部分(無料)を町が担っているため、対象者が増えると、負担金も増えていく。		

No.	84
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	苅田町こども家庭センター				事業	開始年度
						R 6 年度
所管課	こども	課	課長	森 由美子	背景 児童福祉法等の改正により、市町村において、子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）と子育て世代包括支援センター（母子保健）の設立意義や機能は維持した上で組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関（こども家庭センター）の設置に努めることとされた。	
担当	子ども家庭相談	担当	作成者	石井 幸子		
根拠法令	児童福祉法第10条の2、母子保健法第22条					
行政計画	子ども子育て支援事業計画					
事務事業の性格	政策的事業		(町費の上乗せ)			有

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり			
施策	1. 子ども・子育て支援の充実			
基本事業	6. 子どもの人権尊重			
基本事業のめざす姿	家庭や学校、地域、関係機関と連携し、児童虐待を防止する体制により、児童虐待の防止や深刻化を防いでいます。			
指標名		単位	基準値	目標値
児童虐待件数		件	9 (H31)	0 (R7)
			(H31)	(R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
活動内容(手段)	すべての妊産婦、子育て世帯、子ども	代替性	児童相談所			
目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性		〇	無		有
全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関(母子保健機及び児童福祉機能の一体的な運営) (1) 子育て家庭に係る総合相談 (2) 把握・情報提供、必要な調査・指導 (3) 子育て支援に係る関係機関との連携及び調整(要保護児童対策地域協議会の運営) (4) 母子保健事業全般 (5) 支援が必要な家庭について、支援プランの作成及び実施 補助:(国)子ども・子育て支援交付金(県)利用者支援事業(こども家庭センター型:国3/2・県1・町1/6) 会計年度任用職員:保健師・看護師、相談支援員を配置 委託:こども家庭ソーシャルワーカー(SSW)						
事業費 (単位:千円)	財務科目	一般	会計	3	2	6
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算
	1・3・4・9 会計年度(ハート)親療費・職員手当等共済費・旅費				379	11,438
	10 消耗品				40	70
	11 役務費				50	66
	12 委託料				3,360	3,360
	職員(人事予算)					8,160
	計【A】				3,829	23,094
	一般財源				714	7,838
	地方債					
	県支出金				623	3,051
	国庫支出金				2,492	12,205
	その他					
	計(=A)				3,829	23,094
	人件費【B】				1,836	8,928
	計(A+B)				5,665	32,022

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	対応件数:地域保健報告(母子保健2(3)保健指導)+福祉行政報告(第43児童相談)+SSW対応件数+相談員対応件数 基準値: (R6年度実績)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標					—	—
実績					1,500	
達成率	%					

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円				5,665	32,022
単位当たり経費	円/				3,777	
改善策	(経費を下げる方法)	(実績を上げる方法)				
		広報・ホームページ等でこども家庭センターの周知を行う。				

事業目的
現在分かれている「子ども家庭総合支援拠点」と「子育て世代包括支援センター」を統合して、「こども家庭センター」を設立することにより、すべての妊産婦、子育て世帯、子どもを対象として、福祉、保健の観点からあらゆる相談に応じ、関係機関と連携しながら、ネットワークの構築を図り、適切な支援に繋げていく。

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
子育てへの不安や負担を取り除くことができ、安心して子どもを産み、育てることができる。子どもに関するあらゆる問題を解決し、健やかな成長を促す。

成果指標 (基準値:R2実績等)	安心して子育てができる環境が整っていると思う中学生以下の子どもを持つ保護者の割合 基準値: (R6年度:R5実績81.1%)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%				85.0	85.0
実績	%				79.3	
達成率	%				93.3	

今後の方針	拡大・重点化	〇 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
理由			その場合に課題になること			
必要な支援を行うために、専門職を配置し、相談体制を整える必要があるため。			専門職の確保			

No.	85
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		ニコニコペース運動普及				事業		開始年度	
所管課		福祉		課	課長	城 和浩		H	13 年度
担当		高齢者福祉		担当	作成者	高橋 真		背景 介護保険法第115条の45第1項第2号に規定される一般介護予防事業に位置付けられた介護予防普及啓発事業に該当するもの。 高齢者の運動不足に起因する疾病の予防や健康維持を図るため、事業を開始した。	
根拠法令		介護保険法第115条の45第1項第2号							
行政計画		ハンジープラン21							
事務事業の性格		経常事業		(町費の上乗せ)					

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり			
施策	2. 高齢者福祉の充実			
基本事業	1. 生きがいづくりと介護予防の推進			
基本事業のめざす姿	高齢者が自分の有する能力を活かしながら、いきいきと活動しています。また、元気なうちから介護予防に取り組むことで自身の体の変化等に向き合い自分に合った生活を送っています。			
指標名		単位	基準値	目標値
社会参加している高齢者の割合		%	33.8 (H31)	40.0 (R7)
介護予防に取り組む高齢者の割合		%	6.1 (H31)	10.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

誰(何)を対象として	代 替 性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
対象 要介護認定を受けていない高齢者										
活動内 容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	無	○ 有						
	65歳以上の方を対象とし、身近な地域や公民館において気軽に参加可能な以下の事業を実施し、継続した介護予防を行っている。 ①小地域福祉活動を行う行政区の内、実施を希望する公民館に自転車型エルゴメーターを設置 ②定期的に運動指導員が各公民館を巡回し、エルゴメーターの指導やストレッチ体操の指導等を行う ③自宅でもできる体操等の指導を行う									
経費(単位:千円)	事業費	財務科目	介護保険特別	会計	3	款	2	項	1	目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算			
		12 一般介護予防事業委託料	8,047	8,047	8,047	8,398	8,398			
		13 エルゴメーターリース料								
		一般会計 3.1.3	9	107	107	107	181			
		計【A】	8,056	8,154	8,154	8,505	8,579			
		一般財源	1,007	1,020	1,020	1,064	1,073			
		地方債								
		県支出金	1,007	1,019	1,019	1,063	1,072			
	国庫支出金	2,014	2,038	2,038	2,126	2,144				
	その他	4,028	4,077	4,077	4,252	4,290				
	計 (=A)	8,056	8,154	8,154	8,505	8,579				
財源	人件費【B】	28	28	28	28	28				
	計 (A+B)	8,084	8,182	8,182	8,533	8,607				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	延べ参加人数 基準値:16,213人 (H30年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	10,000	13,000	13,000	13,000	13,000
実績	人	7,896	11,309	11,294	10,961	
達成率	%	79.0	87.0	86.9	84.3	

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	8,084	8,182	8,182	8,533	
	単位当たり経費	円/人	1,024	723	724	778	
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
				広報・宣伝等による参加人数の拡大			

事業目的	高齢者が、将来的に介護状態、寝たきり等になることを予防するため、身近な地域での活動拠点を整備することにより、自己の生活を積極的に築いていくよう促進することを目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性		公益	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性		受益者負担率	%	
		(日常生活に必要不可欠なサービス)		×
		住民や社会のニーズ		
近隣市町の状況	行橋市	楽らくトレーニング教室、認知症予防教室等		
	みやこ町	地域での活動継続に向けた介護予防教室等		
	北九州市	地域での活動継続に向けた介護予防教室等		
	その他	地域支援事業実施要綱に定められており全国的に介護予防事業に取り組んでいる。		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
継続して運動をすることにより、その方々の健康維持や介護予防となる。

成果指標	実施地区数 基準値:29 (H30年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	箇所	30	30	30	30	30
実績	箇所	28	27	27	28	
達成率	%	93.3	90.0	90.0	93.3	

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	介護予防事業の実施により要介護状態の発生や重症化を防ぎ、結果として医療費・介護費の抑制につながるため、事業を継続することが必要である。			参加人数の平均年齢が年々上昇しており、80～90歳代の高齢者が多くいることから、60～70歳代の新規参加者を募るため、広報・呼びかけが必要である。		

No.	86
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		一般介護予防				事業		開始年度	
所管課		福祉課		課長		城 和浩		H	12 年度
担当		高齢者福祉		担当		作成者		高橋 真	
根拠法令		介護保険法第115条の45				背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 介護保険法第115条の45第1項第2号に規定される一般介護予防事業に位置付けられた介護予防普及啓発事業及び介護予防活動支援事業に該当するもの。 高齢者に対し、介護予防に対する普及啓発を推進するため、事業を開始した。		
行政計画		パンジープラン21							
事務事業の性格		経常事業		(町費の上乗せ)					

政策	第5次刈田町総合計画前期基本計画体系			
施策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり 2. 高齢者福祉の充実			
基本事業	1. 生きがいづくりと介護予防の推進			
基本事業のめざす姿	高齢者が自分の有する能力を活かしながら、いきいきと活動しています。また、元気なうちから介護予防に取り組むことで自身の体の変化等に向き合い自分に合った生活を送っています。			
指標名	単位	基準値	目標値	
社会参加している高齢者の割合	%	33.8 (H31)	40.0 (R7)	
介護予防に取り組む高齢者の割合	%	6.1 (H31)	10.0 (R7)	

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		所管課、他課、県、関係団体等による類似事業	
	第1号被保険者(65歳以上)の全ての者		代替性	
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性	
	介護予防教室等を開催し、地域住民へ介護予防の意識づけ等の普及啓発を行い、できるだけ介護を必要としない生活を送れるよう支援する。また、住民主体の取り組みを支援する。 [介護予防普及啓発事業等] ・すてきにマンデーション ・ニコニコ体操普及事業 ・足から養成講座 ・脳と身体も元気教室 [介護予防活動支援事業] ・一般介護予防サロン活動(ミモザ)		○ 無 有	
経費(単位:千円)	財務科目		介護保険特別	
	節番号・名称(内容)		会計	3 2 1
	7 介護予防普及啓発事業等		R3年度決算	R4年度決算
	12 介護予防事業		R5年度決算	R6年度決算
	18 地域介護予防活動支援事業		R7年度決算	
	計【A】		1,204	1,297
	一般財源		151	160
	地方債			
	県支出金		150	160
	国庫支出金		301	320
	その他		602	657
	計(=A)		1,204	1,297
	人件費【B】		670	670
	計(A+B)		1,874	1,967

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	開催回数 基準値:439回(H30年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	回		380	380	380	380	380
実績	回		197	303	273	244	
達成率	%		51.8	79.7	71.8	64.2	

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	1,874	1,967	2,001	1,939	2,251
単位当たり経費	円/回	9.513	6.492	7.330	7.947	
改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)		終了した教室の代替となる新規の介護予防教室を立ち上げる。	

事業目的	高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通して参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進するとともに、地域においてリハビリテーションに関する専門的知見を有する者を活かした自立支援に資する取り組みを推進し、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域を構築することにより、介護予防を推進することを目的とする。	
貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	
近隣市町の状況	行橋市	あり
	みやこ町	あり
	北九州市	あり
	その他	全ての自治体で取り組みが行われている

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	広く町民に生活習慣病予防や介護予防に関する知識を普及啓発することで、高齢者の身体状況の維持・改善を図り、健康の保持増進への意識が高まる。					
成果指標	参加人数 基準値:5,993人(H30年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	人		3,000	5,000	5,000	5,000
実績	人		1,649	2,322	2,839	2,420
達成率	%		55.0	46.4	56.8	48.4

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
理由	介護予防事業の実施により要介護状態の発生や重症化を防ぎ、結果として医療費・介護費の抑制につながるため、事業を継続することが必要である。		その場合に課題になること			
改善策	介護予防サポーターは1年以上の研修後、長年介護予防事業に携わってくれており、現在後継がいらない状況であるため、これに代わる介護予防の指導員の育成が必要となる。					

No.	87
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	敬老				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
所管課	福祉	課	課長	城 和浩		H 12 年度	政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり			
担当	高齢者福祉	担当	作成者	高橋 真	背景 昭和36年から実施していた敬老年金を廃止し、本事業を開始した。		施策	2. 高齢者福祉の充実			
根拠法令	苅田町長寿祝金支給条例第2条						基本事業	1. 生きがいづくりと介護予防の推進			
行政計画							基本事業のめざす姿	高齢者が自分の有する能力を活かしながら、いきいきと活動しています。また、元気なうちから介護予防に取り組むことで自身の体の変化等に向き合い自分に合った生活を送っています。			
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)					指標名	単位	基準値	目標値	

【活動・資源(インプット)】

対象

誰(何)を対象として

満88歳、満99歳、満100歳、満101歳以上の者

活動内容(手段)

目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

9/1現在で苅田町に1年以上居住し、かつ住民基本台帳に記録されている者のうち、当該年度に満88歳、99歳、100歳以上の方について、長寿祝金を支給する。(令和6年度実績 88歳:203名、99歳:24名、100歳:18名、101歳以上:30名)
平成29年度より、平均寿命との兼ね合いから77歳の方は対象から外すとともに、金額を引き下げた。(77歳＝2万円→なし・88歳＝3万円→2万円・99歳以上＝5万円→3万円、100歳＝5万円、101歳以上＝3万円)
88歳、99歳は来所により、100歳以上は各戸訪問により支給している。(令和2年度より100歳以上の訪問、来所は対象者(家族)や入所施設の意向に沿った対応を行っている)

事業費

経費(単位:千円)

財務科目

一般

会計

3

款

1

項

3

目

節番号・名称(内容)

R3年度決算

R4年度決算

R5年度決算

R6年度決算

R7年度予算

19

長寿祝金

5,170

5,180

5,770

5,600

6,147

計【A】

5,170

5,180

5,770

5,600

6,147

一般財源

5,170

5,180

5,770

5,600

6,147

地方債

県支出金

国庫支出金

その他

計(=A)

5,170

5,180

5,770

5,600

6,147

人件費【B】

1,097

1,097

1,097

1,097

1,097

計(A+B)

6,267

6,277

6,867

6,697

7,244

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)

対象者数

基準値:216人 (R2年度)

単位

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

目標

人

—

—

—

—

—

実績

人

226

219

256

275

達成率

%

効率性

経費(再掲)

単位

千円

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

6,267

6,277

6,867

6,697

7,244

単位当たり経費

円/人

27,730

28,662

26,824

24,353

改善策

(経費を下げる方法)

(実績を上げる方法)

事業目的

多年にわたり社会に貢献された高齢者の長寿に対し、お祝いの意を表し、併せて健康と福祉の増進に資することを目的とする。

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

町民の健康長寿を祝うとともに、健康長寿への意識が高まる。

成果指標

対象者数

基準値:216人 (R2年度)

単位

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

目標

人

—

—

—

—

—

実績

人

226

219

256

275

達成率

%

貢献度

(施策の成果指標達成への影響)

×

公益性

(特定または少数の人に受益がある事業ではない)

○

受益者負担率

%

必需性

(日常生活に必要な不可欠なサービス)

×

住民や社会のニーズ

小さい

近隣市町の状況

行橋市

88歳、99歳・・・10,000円 100歳・・・20,000円 101歳以上・・・10,000円

みやこ町

77.88.99歳・・・30,000円 80.85.90.95歳・・・10,000円 100歳・・・100,000円 101歳以上・・・50,000円

北九州市

88歳・・・10,000円 100歳・・・20,000円

その他

豊前市 77歳・・・7,000円 88歳・・・10,000円 99歳以上・・・30,000円

今後の方針

拡大・重点化

○

現状のまま継続

見直しのうえ継続

縮小

休止

で廃止・完了

理由

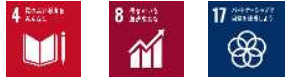
その場合に課題になること

町民の健康長寿を祝うとともに、健康長寿への意識が高まっているため。

高齢化の進展に伴う事業費の増加および家族の支援が受けられない人への支給手続き。

No.	88
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	苅田町老人クラブ連合会補助金				事業	開始年度	S 39 年度	
所管課	福祉	課	課長	城 和浩	背景 老人福祉法により、地方公共団体は老人の福祉を推進することを目的とする事業の振興を図るとともに、老人の心身の健康の保持に資するための教養講座、レクリエーション等の事業を行う老人クラブ等に対して、適当な援助をするように努めなければならないと規定されていることから開始された。			
担当	高齢者福祉	担当	作成者	高橋 真				
根拠法令	老人福祉法第13条第2項							
行政計画	バランジプラン21							
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)	有					

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	2. 高齢者福祉の充実		
基本事業	1. 生きがいづくりと介護予防の推進		
基本事業のめざす姿	高齢者が自分の有する能力を活かしながら、いきいきと活動しています。また、元気なうちから介護予防に取り組むことで自身の体の変化等に向き合い自分に合った生活を送っています。		
指標名	単位	基準値	目標値
社会参加している高齢者の割合	%	33.8 (H31)	40.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
	苅田町老人クラブ連合会及び単位クラブ								
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性							
	○ 無 有								
経費(単位:千円)	苅田町老人クラブ連合会及び行政区単位の老人クラブの運営・活動等に対して、補助金を交付。 【補助の内容】 老人クラブ補助金＝県補助(2/3)＋町費(1/3)＋町費(上乗せ分)(活動の活性化及び加入促進を図るため、単位老人クラブ当たり及び会員一人当たりの基本額を、県補助制度よりも高く設定。) 【主な活動内容】 ひとり暮らし等会員相互の見守り、助け合い活動、健康づくり活動、スポーツ活動、ボランティア活動等								
	財務科目	一般	会計	3	款	1	項	3	目
	番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算			
	18 老人クラブ補助金	6,214	6,031	5,677	5,722	5,849			
	計【A】	6,214	6,031	5,677	5,722	5,849			
	一般財源	4,609	4,381	4,336	4,118	4,245			
	地方債								
	県支出金	1,605	1,650	1,341	1,604	1,604			
	国庫支出金								
	その他								
	計(=A)	6,214	6,031	5,677	5,722	5,849			
	人件費【B】	22	22	22	22	22			
計(A+B)	6,236	6,053	5,699	5,744	5,871				

事業目的	老人クラブ活動等の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することにより、もって明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に資することを目的とする。	
貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	×
	住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市	あり
	みやこ町	あり
	北九州市	あり
	その他	県内全市町村あり

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

地域を基盤とする高齢者の自主的な組織であり、より一層の活性化を図ることにより、介護予防、相互の生活支援、生きがいづくり、健康づくり等が推進される。

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	加入者数 基準値:3,559人 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
実績	人	3,436	3,241	3,022	2,950	
達成率	%	85.9	81.0	75.6	73.8	

成果指標	単位老人クラブ数 基準値:33(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	クラブ	35	35	35	35	35
実績	クラブ	33	33	31	31	
達成率	%	94.3	94.3	88.6	88.6	

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	6,236	6,053	5,699	5,744	5,871
		円/人	1,815	1,868	1,886	1,947	
改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)				
			広報誌などに老人クラブ連合会の実際の活動を掲載し、高齢者の社会参加の場があることの周知を行う。				

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	長寿社会を健康に過ごすためには、社会参加は欠かせなくなっており、老人クラブ活動は生きがいづくりや健康づくりを推進する役割を担っているため。			高齢者数の増加に反して会員数は減少し、解散する地区も出ているため新規会員の募集や活動の継続・活性化。		

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)		○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		○
	受益者負担率	%	
必需性	(日常生活に必要不可欠なサービス)		×
	住民や社会のニーズ	大きい	
近隣市町の状況	行橋市	国の運営補助金内示額と同額等を交付。 (運営費(人件費・管理費)と事業費(高齢者活用・現役世代雇用サポート事業)を補助)	
	みやこ町	国の運営補助金内示額と同額等を交付。 (運営費(人件費・管理費)と事業費(高齢者活用・現役世代雇用サポート事業)を補助)	
	北九州市	国の運営補助金内示額と同額等を交付。 (運営費(人件費・管理費)と事業費(高齢者活用・現役世代雇用サポート事業・地域就業機会創出・拡大事業)を補助)	
	その他	国の運営補助金として福岡圏内44市町村に内示額が出されているも 状況	

成果指標	就勞延人數 基準値: 16,829人(H30年度)					
	單位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
実績	人	15,041	15,685	15,368	16,340	
達成率	%	88.5	92.3	90.4	96.1	

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	☐ 見直しのうえ継続	☐ 縮小	☐ 休止	☐ で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	高齢者の社会参加が健康維持や介護予防につながるかとされていることから、高齢者の生活を活発にするために、新規会員登録の周知等を行いながら継続とする。			生産年齢人口の減少に反して高齢者の人口は今後も増加が続く中、課題となっている介護や保育分野における就業先の開拓が必要。		

No.	90
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	地域ふれあい支えあい				事業	開始年度	H 5 年度	
所管課	福祉	課	課長	城 和浩	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か		
担当	高齢者福祉	担当	作成者	高橋 真		行政区を活動範囲に、そこに生活する住民が地域の福祉問題を自分達の問題ととらえ、子どもからお年寄りまで、また健康な人も病気の人も、障がいのある人もない人も共に安心して心豊かに住み慣れた地域社会で生活できる地域づくりのために、平成8年より社会福祉協議会が行っていた小地域福祉活動に「サロン活動」「敬老事業」を加え「地域ふれあい支えあい事業」として開始した。		
根拠法令	なし							
行政計画	パンジープラン21							
事務事業の性格	経常事業		(町費の上乗せ)					

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	2. 高齢者福祉の充実		
基本事業	1. 生きがいづくりと介護予防の推進		
基本事業のめざす姿	高齢者が自分の有する能力を活かしなが、いきいきと活動しています。また、元気なうちから介護予防に取り組むことで自身の体の変化等に向き合い自分に合った生活を送っています。		
指標名	単位	基準値	目標値
社会参加している高齢者の割合	%	33.8 (H31)	40.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業										
	苅田町社会福祉協議会											
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性										
	住民(行政区)が関係機関や団体等と連携をしつつ福祉活動を行う「小地域福祉活動」を支援するため、苅田町社会福祉協議会を通じて補助を行う。 【補助の内容】 苅田町社会福祉協議会への補助金に上乗せして補助。(苅田町社会福祉協議会補助金交付要綱に基づく) 【主な活動】 訪問等見守り活動、ふれあいきいきサロン活動、敬老事業、その他地域の福祉問題解決のために必要な活動(住民支えあいマップづくり、定例会議、学習会や講演会、世代間交流活動、健康体操等)。											
経費(単位:千円)	事業費	財務科目		一般		会計	3	款	1	項	1	目
		番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算				
		18	地域ふれあい支えあい事業補助金	11,363	13,669	13,347	16,832	16,988				
財源		計【A】	11,363	13,669	13,347	16,832	16,988					
		一般財源	11,363	13,669	13,347	16,832	16,988					
		地方債										
		県支出金										
		国庫支出金										
		その他										
		計(=A)	11,363	13,669	13,347	16,832	16,988					
	人件費【B】	23	23	23	23	23						
	計(A+B)	11,386	13,692	13,370	16,855	17,011						

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	敬老事業対象者 基準値:5,674人(R2年度)						
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	人	6,860	7,065	7,347	7,641	7,947	
実績	人	5,740	7,407	7,100	7,655		
達成率	%	83.7	104.8	96.6	100.2		

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	11,386	13,692	13,370	16,855	17,011
	単位当たり経費	円/人	1,984	1,849	1,883	2,202	
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			

事業目的
行政区を活動範囲に、地域の中で人と人とのつながりから支えあいが生まれ、地域連帯にあふれた豊かな地域社会づくりを目的としている。

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
活動参加者は社会参加により、健康・介護予防の効果や、そのことにより住み慣れた地域で支え、支えられながら安心して日常生活を営むことができる。

成果指標	いきいきサロン実施地区数 基準値: 37 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	区	39	39	39	39	39
実績	区	35	36	34	35	
達成率	%	89.7	92.3	87.2	89.7	

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	☐ 見直しのうえ継続	☐ 縮小	☐ 休止	☐ で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	地域の集いの場としてだけでなく、区で孤立しがちな高齢者の見守り活動の継続的な実施が必要のため。			サロン等、さらなる参加の促進。		

No.	91
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		緊急通報システム整備				事業	開始年度
						H 20	年度
所管課	福祉	課	課長	城 和浩		背景 1人暮らし高齢者数が増加する状況において、1人暮らし高齢者の在宅生活における安全を確保し福祉の増進を図るため、事業を開始した。	
担当	高齢者福祉	担当	作成者	高橋 真			
根拠法令	なし						
行政計画	パンジープラン21						
事務事業の性格	経常事業		(町費の上乗せ)				

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	2. 高齢者福祉の充実		
基本事業	2. 日常生活支援の充実		
基本事業のめざす姿	高齢者が相談しやすい環境の中で、必要に応じた生活支援サービスを利用しながら、在宅で生活できています。		
指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
	1人暮らしの高齢者や日中独居の高齢者										
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか			民間実施の期待可能性		無	○	有			
一人暮らしの高齢者等に対し、急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応が取れるよう緊急通報装置による緊急時の連絡体制を整備する。利用者は通報装置本体またはペンダント(リモコン式)の緊急ボタンを動作させることにより、24時間365日通報が可能となっている。利用者の連絡体制により、緊急通報がされた場合の運用が分かれている。 タイプⅠ(近隣に親族等が居ない場合) 利用者→福岡安全センターへ通報・本人の状況確認後協力員・消防署等への連絡、役場への報告 タイプⅡ・Ⅲ(近隣に親族が居る、日中独居の場合) 利用者→親族へ通報											
事業費 (単位：千円)	財務科目		一般		会計	3	款	1	項	3	目
	節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算				
	11	システム取付料	31	21	15	7	33				
	12	システム整備委託料	2,297	2,071	2,080	2,189	2,464				
	13	システム使用料	105	86	53	38	66				
	19	老人福祉電話基本料金	97	44	24	24	24				
	計【A】		2,530	2,222	2,172	2,258	2,587				
	一般財源		2,530	2,222	2,172	2,258	2,587				
	地方債										
	県支出金										
	国庫支出金										
	その他										
	計(=A)		2,530	2,222	2,172	2,258	2,587				
	財源	人件費【B】		127	127	127	127	127			
計(A+B)		2,657	2,349	2,299	2,385	2,714					

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	設置箇所 基準値:129箇所 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	箇所	—	—	—	—	—
実績	箇所	111	100	90	96	
達成率	%					

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	2,657	2,349	2,299	2,385	2,714
単位当たり経費	円／箇所	23,937	23,490	25,544	24,844	
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的 在宅の単身高齢者等に対し、緊急通報装置による緊急時の連絡体制を整備し、急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る緊急通報システムを確立することにより、在宅生活の継続及び生活の質の向上を図る。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
	必要性	受益者負担率	%
		(日常生活に必要な不可欠なサービス)	○
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ		
	行橋市	あり	
	みやこ町	あり	
	北九州市	あり	
【成果(アウトカム)】	活動の結果、対象はどうなるのか		
	緊急通報装置を利用することにより、急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応を受けることができ、1人暮らしでも住み慣れた場所で在宅生活を継続することができている。		

成果指標	通報件数(タイプⅠ) 基準値:7人 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	—	—	—	—	—
実績	人	5	6	10	9	
達成率	%					

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	在宅生活の継続及び生活の質の向上を図る。			登録に必要な協力員が、高齢化により見つからないケースが増えている。		

No.	92
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		在宅生活支援訪問サービス			事業	開始年度
						H 12 年度
所管課	福祉	課	課長	城 和浩	背景 本町に住所を有する高齢者等及びその家族が、できる限り住み慣れた地域において健全で安らかな生活が継続できるよう、平成6年に「苅田町在宅介護支援事業実施要綱」を定め、高齢者等及びその家族の保健福祉の向上を図るため開始した。	
担当	高齢者福祉	担当	作成者	高橋 真		
根拠法令	なし					
行政計画	バンジープラン21					
事務事業の性格	経常事業		(町費の上乗せ)			

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	2. 高齢者福祉の充実		
基本事業	2. 日常生活支援の充実		
基本事業のめざす姿	高齢者が相談しやすい環境の中で、必要に応じた生活支援サービスを利用しながら、在宅で生活できています。		
指標名	単位	基準値	目標値
在宅生活支援サービスの利用者数	人	3,349 (H31)	－ (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
	要介護認定を受けていないひとり暮らし高齢者や同居家族等による援助が見込めない高齢者									
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか			民間実施の期待可能性		無	○	有		
在宅の単身高齢者等が骨折や退院直後等により一時的に身体介護等の援助が必要な方に家事援助、部分的身体介護を行う。 ・介護保険認定者は対象外 ・原則、派遣期間は1ヶ月。身体状況により週3回以内の利用で1回1時間30分以内、月～土曜日までの間で利用可能 ・週1回利用で12,600円/月、週2回利用で25,200円/月、週3回利用で37,800円/月(利用者に係る第1号被保険者介護保険料段階に応じた利用者負担(月額)の1割～3割程度)あり ※金額は条例に記載)										
事業費 経費(単位・千円)	財務科目	一般		会計	3	款	1	項	3	目
		節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算		
		12	在宅生活支援訪問サービス事業委託料	0	0	23	0	35		
		計【A】	0	0	23	0	35			
	財源	一般財源	0	0	23	0	35			
		地方債								
		県支出金								
		国庫支出金								
その他										
計(=A)		0	0	23	0	35				
人件費【B】		0	0	4	0	4				
	計(A+B)	0	0	27	0	39				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	利用回数 基準値:9回(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	回	－	－	－	－	－
実績	回	0	0	1	0	
達成率	%					

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	0	0	27	0	39
単位当たり経費	円／回			27,000		
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的 在宅の単身高齢者等が骨折や退院直後等により一時的に身体介護等の援助が必要となった場合、支援員を派遣し援助することにより、在宅生活の継続及び生活の質の向上を図ることを目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)			×	
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)				○
		受益者負担率		%		
	必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)				×
		住民や社会のニーズ			大きい	
近隣市町の状況	行橋市	緊急時におけるホームヘルプサービス事業				
	みやこ町	生活支援ホームヘルプサービス事業				
	北九州市					
	その他					

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
住み慣れた地域において自立した在宅生活を送ることができる。

成果指標	実利用人数 基準値:1人 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	－	－	－	－	－
実績	人	0	0	1	0	
達成率	%					

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	利用条件が限定されるため利用率は低い、ひとり暮らし高齢者等が骨折や退院直後等のサービスとして必要なため現状のまま継続とする。					

No.	93
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	外出支援サービス				事業	開始年度
所管課	福祉	課	課長	城 和 浩	背景 本町に住所を有する高齢者等及びその家族が、できる限り住み慣れた地域において健全で安らかな生活が継続できるよう、平成6年に「苅田町在宅介護支援事業実施要綱」を定め、高齢者等及びその家族の保健福祉の向上を図るため開始した。	H 12 年度
担当	高齢者福祉	担当	作成者	高橋 真		
根拠法令	なし					
行政計画	バンジープラン21					
事務事業の性格	経常事業		(町費の上乗せ)			

政策	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系		
施策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
基本事業	2. 高齢者福祉の充実		
基本事業のめざす姿	2. 日常生活支援の充実		
	高齢者が相談しやすい環境の中で、必要に応じた生活支援サービスを利用しながら、在宅で生活できています。		
指標名	単位	基準値	目標値
在宅生活支援サービスの利用者数	人	3,349 (H31)	— (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
	一般交通機関の利用が困難な在宅の高齢者											
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		○ 無	有						
	一般交通機関を利用することが困難な在宅の高齢者が病院への通院や、冠婚葬祭への出席などの用件で外出するため移送用車両により、居宅と医療機関等との間を移送を行う。 ・移送区間は町内全域、行橋市、みやこ町、小倉北区、小倉南区内とする ・利用回数は片道利用を1回として週4回まで利用可能とする ・利用料金は一律 町内300円、町外600円 ・「介護保険サービスの通院等乗降介助」の該当者は利用対象外とする											
経費(単位・千円)	事業費	財務科目		一般		会計	3	款	1	項	3	目
		節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算				
		12	外出支援サービス事業委託料	769	339	109	226	600				
		13	外出支援サービス車両リース料	346	344	344	348	348				
		計【A】		1,115	683	453	574	948				
		一般財源		283	320	220	275	438				
		地方債										
		県支出金										
	財源	国庫支出金		732	319	220	275	438				
		その他		100	44	13	24	72				
		計(=A)		1,115	683	453	574	948				
		人件費【B】		44	44	44	44	44				
		計(A+B)		1,159	727	497	618	992				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	実利用者数 基準値:15 人 (H30年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	15	15	15	15	15
実績	人	6	5	3	4	
達成率	%	40.0	33.3	20.0	26.7	

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	1,159	727	497	618	992
	単位当たり経費	円/人	193,167	145,400	165,667	154,500	
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
				広報誌などにサービス内容を掲載し、高齢者やその家族に対し改めて周知を行う。			

事業目的		貢献度		(施策の成果指標達成への影響)				○			
一般交通機関の利用が困難な在宅高齢者等の社会参加の促進や生活の利便性の向上を図るため、移送用車両により、居宅と医療機関等との間を移送することを目的とする。				(特定または少数の人に受益がある事業ではない)				○			
				受益者負担率			%				
				(日常生活に必要不可欠なサービス)				○			
				住民や社会のニーズ							
【成果(アウトカム)】		活動の結果、対象はどうなるのか		近隣市町の状況		行橋市		介護保険サービスでは対応できない車いす利用者等を対象に入退院時移送の介助サービス料を一部補助			
						みやこ町		高齢者や重度身体障がい者の日常生活の利便性を図るためタクシー料金の一部を補助			
						北九州市		市社協のボランティアが他の交通手段の利用が困難な方で会員登録している人に対し送迎サービスを行っている			
						その他					

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
移動手段が確保されることで、外出が困難な高齢者の社会参加の促進等が図られる。

成果指標	延べ利用回数 基準値:453 回 (H30年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	400	400	400	400	400
実績	人	213	131	35	47	
達成率	%	53.3	32.8	8.8	11.8	

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	○ 見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	ニーズを踏まえ、利用条件等の見直しを検討する。			利用条件見直しの基準の根拠 既存の公共交通との連携		

No.	94
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	食の自立支援				事業	開始年度
所管課	福祉	課	課長	城 和浩		H 12 年度
担当	高齢者福祉	担当	作成者	高橋 真		
根拠法令	なし					
行政計画	パンジープラン21					
事務事業の性格	経常事業		(町費の上乗せ)			

事業を始めた理由(きっかけ)は何か
本市に住所を有する高齢者等及びその家族が、できる限り住み慣れた地域において健全で安らかな生活が継続できるよう、平成6年に「苅田町在宅介護支援事業実施要綱」を定め、高齢者等及びその家族の保健福祉の向上を図るため開始した。

政策	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系		
施策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
基本事業	2. 高齢者福祉の充実		
基本事業のめざす姿	2. 日常生活支援の充実		
	高齢者が相談しやすい環境の中で、必要に応じた生活支援サービスを利用しながら、在宅で生活できています。		
指標名	単位	基準値	目標値
在宅生活支援サービスの利用者数	人	3,349 (H31)	- (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代 替 性		所管課、他課、県、関係団体等による類似事業	
活動内容(手段)	おおむね65歳以上の高齢者等で心身機能の低下等で調理が困難な高齢者		目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性	
	(配食サービス型) ①1人暮らしの高齢者、②1人暮らしの高齢者に準じる世帯に属する高齢者に対し、栄養バランスのとれた夕食(弁当)を配達することにより、食生活の改善と安否確認を行う。 配達および安否確認を苅田町社会福祉協議会に委託している。(令和6年度1食につき920円、うち利用者負担額400円)、毎週月曜～土曜日までの6日間実施。1週間の食数は利用者の状況によって異なる。		無		○ 有	
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	3 款	1 項	3 目
	12 食の自立支援事業委託料	10,693	9,945	10,326	9,765	10,574
	計【A】	10,693	9,945	10,326	9,765	10,574
	一般財源	5,477	5,095	6,316	5,520	6,302
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他	5,216	4,850	4,010	4,245	4,272
	計 (=A)	10,693	9,945	10,326	9,765	10,574
	人件費【B】	134	134	134	134	134
	計 (A+B)	10,827	10,079	10,460	9,899	10,708

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	実利用者数 基準値:88人(R2年度)					
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	人	121	121	121	121	121
実績	人	71	69	62	109	
達成率	%	58.7	57.0	51.2	90.1	

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	10,827	10,079	10,460	9,899	10,708
単位当たり経費	円/人	152,493	146,072	168,710	90,817	
改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			

事業目的	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)		○
心身機能の低下等に伴い調理が困難となっている高齢者等に対し、栄養バランスの取れた弁当を配食することにより、当該高齢者等の健康保持を図るとともに、あわせて安否確認を行うことを目的とする。	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		○
	必要性	受益者負担率 %		○
		(日常生活に必要な不可欠なサービス)		
	近隣市町の状況	住民や社会のニーズ		
	行橋市	1食(夕食)利用料430・530円・委託料500円		
	みやこ町	2食(昼・夕食)利用料350～400円 特別食500円 委託料1食450円		
	北九州市	あり		
	その他			

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
高齢者の方が配食サービスを利用することにより、栄養バランスの取れた食の確保と、安否確認により、安心して在宅で生活することができる。

成果指標	配食件数 基準値:10,899件(R2年度)					
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	件	11,280	14,040	14,040	14,040	14,040
実績	件	13,040	12,127	10,025	10,614	
達成率	%	115.6	86.4	71.4	75.6	

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	現行の実施形態で安定した供給が図られているため。					

No.	96
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	苅田町徘徊高齢者等SOSネットワーク				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
所管課	福祉	課	課長	城 和浩		H 28 年度	政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
担当	高齢者福祉	担当	作成者	高橋 真			施策	2. 高齢者福祉の充実		
根拠法令	介護保険法第115条の45第3項						基本事業	3. 地域ぐるみの認知症対策の推進		
行政計画	パンジープラン21						基本事業のめざす姿	認知症に対する正しい理解を普及啓発することで、認知症になっても地域で共に支えあう仕組みが整っています。		
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)	無				指標名	単位	基準値	目標値

背景
平成16年度より社会福祉協議会の事業として、高齢者等が徘徊行動等により行方が分からなくなった際に、捜索することで事故を未然に防ぎ、日常的に見守り活動を進める事業を行っていたが、行橋警察署との協力体制を図ることが厳しかったため、平成28年より苅田町が実施主体となり事業を実施することになった。

【活動・資源(インプット)】

誰(何)を対象として

町民

代替性

所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

活動内容(手段)

目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

民間実施の期待可能性

○ 無

有

経費(単位:千円)

事業費

財務科目

介護保険特別

会計

3 款

3 項

5 目

節番号・名称(内容)

R3年度決算

R4年度決算

R5年度決算

R6年度決算

R7年度予算

10 消耗品費

99

0

0

0

0

17 備品購入費

60

0

0

-

-

計【A】

159

0

0

0

0

一般財源

地方債

県支出金

159

0

0

0

0

国庫支出金

その他

計(=A)

159

0

0

0

0

人件費【B】

23

0

0

15

15

計(A+B)

182

0

0

15

15

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	認知症サポーター養成講座やSOSネットワーク声かけ訓練実施回数 基準値:4回(R1年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		回	5	7	8	9	10
実績		回	3	1	1	1	
達成率		%	60.0	14.3	12.5	11.1	

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	182	0	0	15	
		円/回	60.667	0	0	15,000	
	改善策	(経費を下げる方法)	(実績を上げる方法)				
			各地区や団体にSOSネットワーク事業の啓発を行い、見守り活動の一環として実施してもらう				

事業目的	認知症等により徘徊のおそれのある高齢者等が行方不明になった場合に、地域の支援を得て早期に発見できるよう関係機関等の支援体制を構築し、徘徊高齢者等の生命及び身体の安全とその家族への支援を図ることを目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
		必要性	受益者負担率 %	×
			(日常生活に必要不可欠なサービス)	
		近隣市町の状況	住民や社会のニーズ 大きい	
			行橋市 実施	
			みやこ町 実施	
			北九州市 実施	
			その他	

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
認知症になっても、住み慣れた地域で安心した生活を送ることができる。

成果指標	徘徊高齢者等SOSネットワーク協力員の人数 ※指標と同一であるが、令和3年度に目標値を達成していたため、令和4年度以降を上方修正 基準値:132人(R1年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		人	140	210	220	230	240
実績		人	200	211	216	216	
達成率		%	142.9	100.5	98.2	93.9	

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	講演会や模擬訓練に使用する備品等は揃えなかったため、予算は計上しないが、認知症等により徘徊の恐れがある高齢者の早期発見につながる本事業は必要であり、継続する。			いかに迅速に情報を共有し、発見につなげるか連絡システムの改良が必要になる。		

No.	97
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	障害者等日中一時支援				事業	開始年度	
所管課	福祉	課	課長	城 和浩	背景 市町村が行う地域生活支援事業のうち、任意事業のひとつとして規定。障がい者(児)家族の介護負担軽減や介護者不在時の見守りを行う場の確保が必要だったため、事業を開始。	H 18 年度	
担当	障がい福祉	担当	作成者	井上 恵理子			
根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
行政計画	苅田町障害者長期計画						
事務事業の性格	経常事業		(町費の上乗せ)			-	

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
	在宅の障がい者・児及びその家族										
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		○ 無		有				
	在宅の障がい者・児に対し、障害者支援施設などにおいて一時的に預かり(宿泊を伴わない)、活動の場を提供する。 【委託先】各事業所(R6年度実績:15事業所) 【利用方法】①申請→②可否の決定・通知→③決定者に対する利用券の交付→④サービスの申込・利用 【利用料等】 ・利用回数 月7日以内 ・利用者負担 原則1割、非課税・生保は無料										
経費(単位・千円)	事業費	財務科目	一般		会計	3	款	1	項	2	目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算				
		12 委託料	2,405	2,691	3,490	3,286	3,900				
	財源	計【A】	2,405	2,691	3,490	3,286	3,900				
		一般財源	602	674	873	822	975				
		地方債									
		県支出金	601	672	872	821	975				
		国庫支出金	1,202	1,345	1,745	1,643	1,950				
		その他									
計(=A)		2,405	2,691	3,490	3,286	3,900					
人件費【B】		45	45	45	45	45					
計(A+B)		2,450	2,736	3,535	3,331	3,945					

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	利用実人数 基準値:34人 (H30年度)					
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	人	40	40	40	40	40
実績	人	27	28	35	34	
達成率	%	67.5	70.0	87.5	85.0	

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	2,450	2,736	3,535	3,331	3,945
	単位当たり経費	円／人	90,741	97,714	101,000	97,971	
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的	在宅の障がい者及び障がい児の日中における活動の場を確保し、障がい者等の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族等の負担軽減を図る。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性			(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	×
			受益者負担率	0又は10 %
必要性			(日常生活に必要な不可欠なサービス)	○
			住民や社会のニーズ	-
近隣市町の状況	行橋市	利用回数7日/月、課税:1割、非課税・生保:無料		
	みやこ町	利用回数7日/月、課税1割、非課税・生保:無料		
	北九州市	利用回数8~12日/月、課税1割、非課税・生保:無料		
	その他			

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
障がい者等の日中活動ができ、介護者の負担軽減や就労への支援が図られる。

成果指標	延利用件数 基準値:1,869件 (H30年度)					
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	件	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
実績	件	898	1,026	1,314	1,240	
達成率	%	59.9	68.4	87.6	82.7	

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	障がい者(児)の日中の居場所確保として一定の需要があるため、現状のまま継続する。					

No.	98
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	身体障害者等訪問入浴サービス				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
所管課	福祉	課	課長	城 和浩		H 18 年度	政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
担当	障がい福祉	担当	作成者	井上 恵理子			施策	3. 障がい福祉の充実		
根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						基本事業	2. 地域生活支援の推進		
行政計画	苅田町障害者長期計画						基本事業のめざす姿	地域の特性や本人の状況に応じて生活が送れるよう、適切なサービスが受けられています。		
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)		-			指標名	単位	基準値	目標値

背景
市町村が行う地域生活支援事業のうち任意事業の一つとして規定されている。入浴することが困難な在宅の身体障がい者等に対し、入浴の機会を確保することが必要のため開始した。

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
	入浴が困難な在宅の身体障がい者等										
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性		○ 無	有						
家庭で入浴が困難な在宅の身体障がい者等の家庭に訪問して、移動入浴車による入浴サービスを提供。 【委託先】2社 【利用方法】①申請→②要否の決定・通知→③決定者に対する利用券の交付→④サービスの申込・利用 【利用料等】・利用回数 原則週2回以内 ・利用者負担:生活保護受給者及び町民税非課税世帯 200円/回、その他の者 400円/回											
経費(単位:千円)	事業費	財務科目	一般		会計	3	款	1	項	2	目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算				
		12 委託料	0	636	910	1,074	2,482				
	財源	計【A】	0	636	910	1,074	2,482				
		一般財源	0	161	228	269	621				
		地方債									
		県支出金	0	158	227	268	620				
		国庫支出金	0	317	455	537	1,241				
		その他									
		計(=A)	0	636	910	1,074	2,482				
		人件費【B】	0	6	6	6	6				
	計(A+B)		0	642	916	1,080	2,488				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	利用実人数 基準値:1人 (R2年度)					
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	人	1	1	1	1	2
実績	人	0	1	1	2	
達成率	%	0	100.0	100.0	200.0	

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	0	642	910	1,080	2,488
単位当たり経費	円/人		642,000	910,000	540,000	
改善策	(経費を下げる方法)	(実績を上げる方法)				

事業目的	身体障がい者等の家庭に移動入浴車を派遣し入浴サービスを提供することにより、身体障がい者等の健康保持とその介護者の負担の軽減を図る。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	×
		必要性	受益者負担率 10 %	○
			(日常生活に必要な不可欠なサービス)	
			住民や社会のニーズ	-
		近隣市町の状況	行橋市 課税400円/回、非課税:無料、利用上限8回/月	
			みやこ町 課税400円/回、非課税200円/回、生保:無料、利用上限10回/月	
			北九州市 R7年から78回/年(R6年までは9〜10月までは、2回/週*他の時期は1回/週) 生保・非課税世帯:無料 課税世帯:1割	
			その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
自宅で安心して入浴を行うことができ、在宅生活が継続できる。

成果指標	延利用回数 基準値:45回 (R2年度)					
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	回	98	98	98	98	98
実績	回	0	51	73	86	
達成率	%	0	52.0	74.5	87.8	

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	重度障がい者が在宅生活を続けるために必要な事業であり、継続とする。					

No.	99
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	福祉タクシー料金助成				事業	開始年度	H 7 年度	
所管課	福祉	課	課長	城 和浩	背景 身体障害者福祉法に地方公共団体は、障がい者の社会活動への参加を促進する事業を実施するように努めなければならないとされており、公共交通機関の利用が難しい重度障がい者の社会参加を支援するため、本事業を開始した。			
担当	障がい福祉	担当	作成者	井上 恵理子				
根拠法令	身体障害者福祉法 第21条(努力義務)等							
行政計画	苅田町障害者長期計画							
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)	無					

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	3. 障がい福祉の充実		
基本事業	2. 地域生活支援の推進		
基本事業のめざす姿	地域の特性や本人の状況に応じて生活が送れるよう、適切なサービスが受けられています。		
指標名	単位	基準値	目標値
地域生活支援事業(町単独事業含む)の実利用者数の合計	人	550 (H31)	574 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
	・在宅の重度心身障がい者 ・在宅の重度心身障がい児								
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性							
	対象者に対して、タクシー料金の一部(初乗り運賃分)を助成する福祉タクシー券を交付する。なお、タクシー券1枚と、町コミュニティバス回数券(1セット7枚綴り)とを交換可能としている。 【支給枚数】・腎臓機能障がい者 月8枚(最大年96枚) ・その他の障がい者 月4枚(最大年48枚) 【支給要件】・身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神保健福祉手帳1級のいずれかの手帳の交付を受けている方 ・(軽)自動車税の減免を受けていないこと ・本人の住民税所得割が非課税であること(平成29年度より)	○ 無 有							
事業費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	3	款	1	項	2	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算			
	19 扶助費	1,681	1,448	1,497	1,613	2,200			
	10 印刷製本費	42	40	40	42	42			
	計【A】	1,723	1,488	1,537	1,655	2,242			
	一般財源	1,723	1,488	1,537	1,655	2,242			
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
	その他								
	計(=A)	1,723	1,488	1,537	1,655	2,242			
	人件費【B】	123	123	123	123	123			
	計(A+B)	1,846	1,611	1,660	1,778	2,365			

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	タクシー券交付人数 基準値:100人 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	130	100	100	100	100
実績	人	88	81	88	87	
達成率	%	67.7	81.0	88.0	87.0	

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	経費(再掲)	千円	1,846	1,611	1,660	1,655	2,365
	単位当たり経費	円/人	20,977	19,889	18,864	19,023	
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			

事業目的	在宅の重度心身障がい者が利用するタクシー料金の一部又はコミュニティバス運賃を助成し、日常生活の利便と社会活動範囲の拡大を図る。	
貢献度	(施策の成果指標達成への影響) ○	
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない) ○	
必要性	受益者負担率 %	
	(日常生活に必要不可欠なサービス) ×	
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ 大きい	
	行橋市	交付枚数(36枚(人口透析の方:96枚))、自動車税減免者も可
	みやこ町	障害手帳1.2級、難病も可。交付枚数96枚(1枚単価300円)人工透析の方:144枚。
	北九州市	聴覚障がいは対象外。複数の障害の合併により、1・2級となっている方は対象外。
その他	民間タクシー会社が独自で手帳所持者への割引を行っているところもある。(太陽タクシーで10%)	
【成果(アウトカム)】	活動の結果、対象はどうなるのか	
外出時における利便性が高まることで、社会活動への参加の頻度が高まる。		

成果指標	タクシー券利用枚数 基準値:2,777枚(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	枚	4,000	3,000	3,000	3,000	3,000
実績	枚	2,453	2,087	2,211	2,530	
達成率	%	61.3	69.6	73.7	84.3	

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	令和7年度の交付時に利用状況アンケートを実施するとともに、令和7年度中における利用状況等を把握する予定であり、令和8年度においては現状のまま継続とする。					

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり			
施策	3. 障がい福祉の充実			
基本事業	2. 地域生活支援の推進			
基本事業のめざす姿	地域の特性や本人の状況に応じて生活が送れるよう、適切なサービスが受けられています。			
指標名		単位	基準値	目標値
地域生活支援事業（町単独事業含む）の実利用者数		人	550 (H31)	574 (R7)

事業目的 在宅の医療的ケア児の看護や介護を行う家族の負担軽減を図る	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)				○	
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)					×
		受益者負担率	10	%			
	必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス)					○
		住民や社会のニーズ				大きい	
	近隣市町の状況	行橋市	令和4年4月より実施。1人あたり48H/年 負担1割(30分あたり375円)・生保非課税世帯無料				
みやこ町		令和6年4月より実施。1人あたり48H/年。課税・非課税世帯：無料					
北九州市		令和2年10月より実施。1人あたり48H、指定訪問看護ステーションが保育所、学事等訪問を行う看護(令和3年10月1日より実施)助成対象者1人につき、一年度当たり144時間					
その他							

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

活動の結果、対象はどうなるのか
常時介護や医療的ケアを担う家族の負担が軽減される

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	0	78	45	437	1,845
	単位当たり経費	円／人		39,000		145,667	
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
			支給決定児の年度内の入院・退院等で実績等の増減は生じるが、事業の周知を事業所等に行う。				

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	☐ 見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	在宅で介護を行う家族の負担軽減のためにも現状のまま継続とする。ただし、現行のサービスは18歳未満を対象としているため、18歳以上に対する適用の可否について検討を行う。					

No.	101
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	障害者自動車運転免許取得助成				事業	開始年度	R 6 年度	
所管課	福祉	課	課(室)長	城 和浩	背景 障がいのある人が社会の一員として地域の中で共に生活を送ることができるよう、社会参加の促進を図ることを目的として、地域活動支援事業の1つとして開始された。			
担当	障がい福祉	担当	作成者	井上 恵理子				
根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条							
行政計画	苅田町障がい者福祉計画							
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)						

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	3. 障がい福祉の充実		
基本事業	2. 地域生活支援の推進		
基本事業のめざす姿	地域の特性や本人の状況に応じて生活が送れるよう、適切なサービスが受けられています。		
指標名	単位	基準値	目標値
地域生活支援事業(町単独事業含む)の実利用者数の合計	人	550 (H31)	574 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
	障害手帳の交付を受けた対象者								
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性							
	第一種普通自動車運転免許を取得した対象者に対して、取得のために要した経費の一部を助成する。 上限:10万円	○ 無 有							
経費(単位:千円)	事業費								
	財務科目	一般	会計	3	款	1	項	2	目
	番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算			
	18 負担金補助及び交付金					300		300	
	計【A】	0	0	0	300	300			
	一般財源				300	300			
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
	その他								
	計(=A)	0	0	0	300	300			
	人件費【B】				12	12			
計(A+B)	0	0	0	312	312				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	申請者数 基準値: (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人				1	3
実績	人				3	
達成率	%				300	0

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	0	0	0	312	312
		円/人				104,000	
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	町ホームページ等での周知や町内の自動車教習所への周知を図る。障害者手帳交付時に渡す「手帳のしおり」に記載する。						

事業目的	障がい者が自動車で移動できるようになることにより、利便性の向上や行動範囲を拡大し、同時に社会参加の促進や雇用の拡大を図る。	
貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	×
必要性	受益者負担率	0 % 妥当
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	小さい
	行橋市	身体障害者手帳の交付を受けた者で、4級以上、18歳以上50歳未満の者(心臓機能障害を除く)
	みやこ町	実施なし
	北九州市	身体障害者手帳(1~4級)、療育手帳、精神保健福祉手帳の交付を受けた18歳以上の者 10万円程度(自動車教習所に要する費用の3分の2)
その他		

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
自動車運転免許の取得により、就労の可能性が拡大し、社会参加の促進が図られる。

成果指標 (基準値:R2実績等)	福岡県民間企業の障がい者雇用率 基準値: 23.4 (R 5年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%				2.34	2.34
実績	%				2.43	
達成率	%				104	0

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	障がいのある方の社会参加の促進に対して需要があるため、今後も継続する。					

No.	102
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	生活困窮者自立相談支援				事業	開始年度
						R 2 年度
所管課	福祉	課	課長	城 和浩	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 生活困窮者自立支援制度は、生活保護に至る前段階の自立支援の強化を図るため生活困窮者に対して包括的な支援を行うことを目的に都道府県の実施事業として平成27年度より制度化された。平成30年の法改正により福祉事務所を設置していない町村であっても生活困窮者に対する一次的な相談等を実施する事が可能となり、町民に身近な場所で相談できる場を提供するため事業を開始した。
担当	地域福祉	担当	作成者	川野 麻衣子		
根拠法令	生活困窮者自立支援法第11条					
行政計画	地域福祉計画					
事務事業の性格	政策的事業		(町費の上乗せ)			

政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	4. 地域福祉の充実とセーフティネットの推進		
基本事業	1. 見守り活動・相談体制の充実		
基本事業のめざす姿	身近なところで、悩み事や困りごとを相談できています。		
指標名	単位	基準値	目標値
ふくしの総合相談における相談件数	件	(H31)	(R7)
相談ができるところが3つ以上ある町民の割合	%	10.9 (H31)	15.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業									
	生活困窮者		福岡県	生活困窮者自立支援事務所								
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		○ 無	有						
経費(単位・千円)	事業費	財務科目		一般		会計	3	款	1	項	1	目
		節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算				
		1	報酬	2,397	2,405	2,429	2,366	2,659				
		3	期末手当	511	481	315	490	1,001				
		4	共済費	524	523	491	503	664				
		8	旅費	295	317	70	40	21				
		12	委託料	0	0	2,113	2,123	2,123				
		計【A】		3,727	3,726	5,418	5,522	6,468				
		一般財源		932	932	1,355	2,725	1,569				
		地方債										
	財源	県支出金										
		国庫支出金		2,795	2,794	4,063	2,797	4,899				
		その他										
		計(=A)		3,727	3,726	5,418	5,522	6,468				
		人件費【B】		300	300	300	300	300				
		計(A+B)		4,027	4,026	5,718	5,822	6,768				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	相談件数(延人数) 基準値: 696人(R2年度)					
目標	人	—	—	—	—	—
実績	人	592	590	454	315	
達成率	%					

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	4,027	4,026	5,718	5,822	6,768
単位当たり経費	円/人	6,802	6,824	12,595	18,483	
改善策	(経費を下げる方法)	(実績を上げる方法)				
	特になし	特になし				

事業目的	生活に困りごとや不安を抱えている住民に、どのような支援が必要かを相談者と一緒に考え、具体的な支援を検討し、寄り添いながら自立に向けた支援を行う。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性		公益	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性		必要	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	○
近隣市町の状況		近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	大きい
		行橋市	福祉事務所設置自治体のため実施	
		みやこ町	未実施	
		北九州市	福祉事務所設置自治体のため実施	
		その他	久山町では、生活困窮者自立支援事務所の職員が週2回相談受付をしている。	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	生活の困りごとや不安が解消され、自立した生活が送ることができる。
-----------------	----------------------------------

成果指標	相談件数に対する支援終了の割合 基準値27%(R2年度)					
目標	%	—	—	—	—	—
実績	%	39	28	34	47	
達成率	%					

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	町民が身近な場所で相談ができる場を確保するため。			町民への相談窓口の周知および、関係課との連携。		

No.	103
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	社会福祉協議会運営費助成				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
所管課	福祉	課	課長	城 和浩		S 52 年度	政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
担当	地域福祉	担当	作成者	川野 麻衣子			施策	4. 地域福祉の充実とセーフティネットの推進		
根拠法令	社会福祉法第58条第1項本文、社会福祉法人の助成に関する条例						基本事業	2. 町民同士の支え合いの促進		
行政計画	苅田町地域福祉計画						基本事業のめざす姿	あらゆる町民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できるコミュニティを育成し、福祉などの公的サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる仕組みができています。		
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)		-			指標名	単位	基準値	目標値

背景	昭和52年に社会福祉協議会が法人登記を行ったことにより、本町の地域福祉推進を担う社会福祉協議会について、運営の安定化を図るために助成金の交付を開始した。									
「支え合い会議」の実施地区数	地区	21 (H31)	37 (R7)							

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性		所管課、他課、県、関係団体等による類似事業					
活動内容(手段)	苅田町社会福祉協議会		民間実施の期待可能性		〇 無 有					
経費(単位:千円)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		〇 無 有					
事業費	苅田町社会福祉協議会は、各機関・団体と協働して、以下の事業を行っており、その運営を支援するため補助を行っている。 【補助の内容】・職員70人、嘱託職員0.5人分の人件費 【事業の内容】・法人本体の運営・評議員会、社協会員の充実、地域福祉活動計画、職員研修、赤い羽根共同募金の充実など ・福祉のまちづくりセンター・小地域福祉活動、福祉教育推進校活動、福祉団体活動支援、高齢者生活支援、子育て支援、生活困窮者支援、障がい者支援、相談体制強化など ・ボランティアセンター: ボランティアセンターの基本機能の充実、ボランティアの養成、研修、顕彰、災害ボランティアセンター運営マニュアルの作成 ・あんしんセンター: 日常生活自立支援事業、障がい者ケアプランの作成、エンディングプラン事業、生活福祉資金の貸付、成年後見事業など									
財源	財務科目		一般		会計 3 款 1 項 1 目					
	節番号・名称(内容)		R3年度決算		R4年度決算		R5年度決算		R6年度決算	
	18 社会福祉協議会補助金		42,552		43,448		47,297		49,530	
	計【A】		42,552		43,448		47,297		49,530	
	一般財源		42,552		43,448		47,297		49,530	
	地方債									
	県支出金									
	国庫支出金									
	その他									
	計(=A)		42,552		43,448		47,297		49,530	
	人件費【B】		300		300		300		300	
	計(A+B)		42,852		43,748		47,597		49,830	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	補助金額 基準値: 41,994千円 (R2年度)					
目標	千円	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
実績	千円	45,200	46,905	48,000	50,236	51,331
達成率	%	94.1	92.6	98.5	98.6	

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	円/千円	42,852	43,748	47,597	49,830	51,331
	改善策	(経費を下げる方法)	1,007	1,007	1,006	1,006	
		(実績を上げる方法)					

事業目的	苅田町社会福祉協議会が実施する事業に要する人件費を補助することによって、同協議会がめざす「地域共生社会」の実現を目的とする、様々な共助の取組みを充実させることにより、住民の福祉の向上を図る。		貢献度	(施策の成果指標達成への影響)		〇
			公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		〇
			必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス)		〇
			近隣市町の状況	住民や社会のニーズ		-
			行橋市	類似内容で実施		
			みやこ町	類似内容で実施		
			北九州市	類似内容で実施		
			その他			

【成果(アウトカム)】	活動の結果、対象はどうなるのか
「地域共生社会」の実現を目的とした、様々な共助の取組みが充実する。	

成果指標	研修等の参加人数、相談件数・日常生活支援事業の援助回数 基準値: 3,331件(R2年度)					
目標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
実績	件	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400
達成率	%	119.8	75.9	78.6	94.4	

今後の方針	拡大・重点化	〇 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	地域福祉推進のため、今後も社会福祉協議会の活動の充実が求められているため。			社会福祉協議会への助成金は年々増加傾向であり、自主財源の確保のための積極的な取組みが必要である。		

No.104

評価種別

通常

事務事業評価シート

3

3

3

3

10

10

10

10

16

16

16

16

17

17

17

17

令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名

重層的支援体制整備事業

開始年度

R2年度

所管課

福祉課

課長

城和浩

担当

地域福祉担当

作成者

川野麻衣子

根拠法令

社会福祉法第106条の3

行政計画

地域福祉計画

事務事業の性格

政策的事業

(町費の上乗せ)

-

事業を始めた理由(きっかけ)は何か

高齢化や人口減少が進み、地域・家庭・職場という人々の生活領域における支え合いの基盤が弱まってきている。暮らしにおける人と人とのつながりが弱まる中、これを再構築することで、人生における様々な困難に直面した場合でも、誰もが役割を持ち、お互いが配慮し存在を認め合い、そして時に支え合うことで、孤立せずにその人らしい生活を送ることができるような社会としていくことが求められているため。

【活動・資源(インプット)】

対象

誰(何)を対象として

町民

代替性

所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

福祉課

生活支援体制整備事業

活動内容(手段)

目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

小学校区単位で活動する。地区福祉計画を推進する協議体の活動に対して支援を行う。
・活動拠点の整備(1回限り)
・講師謝金
・活動費
・広報費
協議体を対象に、活動推進のための研修等を行う。(講師謝金、資料作成等)

経費(単位:千円)

事業費

財務科目

一般

会計

3

1

1

目

番号・名称(内容)

R3年度決算

R4年度決算

R5年度決算

R6年度決算

R7年度予算

7

講師謝金

20

0

0

0

30

10

消耗品費

25

21

24

28

28

11

役務費

174

346

296

279

656

18

地区福祉計画推進事業補助金

0

0

0

10

0

計【A】

219

367

320

317

714

一般財源

110

184

160

160

372

地方債

県支出金

国庫支出金

109

183

160

157

342

その他

計(=A)

219

367

320

317

714

人件費【B】

300

300

300

300

300

計(A+B)

519

667

620

617

1,014

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)

地域福祉推進の団体の活動に参加した延べ人数
基準値:696人(R2年度)

単位

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

目標

人

1,000

1,000

1,000

1,000

1,000

実績

人

416

743

965

1,447

達成率

%

41.6

74.3

96.5

144.7

効率性

経費(再掲)

単位当たり経費

改善策

単位

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

千円

519

667

620

617

1,014

円/人

1,248

898

642

426

(経費を下げる方法)

(実績を上げる方法)

活動による自主財源の確保を促す。

【成果(アウトカム)】

事業目的

地域共生社会の実現に向けて、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できるコミュニティを育成し、福祉などの公的サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる仕組みを構築する。

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

地域の生活課題を解決するために、住民の地域活動が活性化され、「助けあい」の意識が醸成される。

貢献度

公益性

必要性

近隣市町の状況

行橋市

みやこ町

北九州市

その他

なし

なし

「市民福祉センター」を拠点として住民主体の地域づくりを行う「まちづくり協議会」を小学校区単位に設置。

平成30年度に県内5自治体でモデル事業を実施。

成果指標

地域福祉活動に参加している町民の割合
基準値:17.9%(R2年度)

単位

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

目標

%

30

35

35

35

35

実績

%

34.5

28.9

28.3

29.9

達成率

%

115.0

82.6

80.9

85.4

今後の方針

拡大・重点化

現状のまま継続

見直しのうえ継続

縮小

休止

で廃止・完了

理由

その場合に課題になること

各小学校区で住民自らが地域課題を議論し、解決に向けた取組を行う団体の活動が継続されているため。

活動を進めていくうえで拠点となる場所と自主財源の確保。

No.	105
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	かんだ号管理・運行業務				事業	開始年度	S 55 年度	
所管課	福祉	課	課長	城 和浩	背景 福祉関係団体等が、研修会への参加やボランティア活動の実施などの際に役立てていただくため、かんだ号を配置することとした。			
担当	地域福祉	担当	作成者	川野 麻衣子				
根拠法令	なし							
行政計画	なし							
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)						

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	4. 地域福祉の充実とセーフティネットの推進		
基本事業	2. 町民同士の支え合いの促進		
基本事業のめざす姿	あらゆる町民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できるコミュニティを育成し、福祉などの公的サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる仕組みができています。		
指標名	単位	基準値	目標値
地域福祉活動に参加している町民の割合	%	27.2 (H31)	30.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	福祉関係団体、社会教育関係団体、町の執行機関、議会等					
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	代替性 民間実施の期待可能性				
	車両2台を町が借り上げ、運行の管理を苅田町シルバー人材センターに委託、運行を太陽交通に委託している。 ※令和7年度より管理を町管理に変更 福祉関係団体等が活動や研修の際に無料で利用することが可能となっている(高速道路通行料金は利用者負担)。 【車両】1号車(R6登録)26人乗り(座席23名及び車椅子2名)、2号車(H20登録)41人乗り(車椅子リフト付) 【管理運営】かんだ号管理運営規程を定め、これに基づき管理運営を行っている。	○ 無 有				
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	3 款	1 項	1 目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算
	11 自動車損害保険料	43	43	44	87	75
	12 かんだ号運行業務	1,013	2,519	3,898	5,346	5,835
	12 かんだ号管理業務	1,342	1,372	1,873	2,497	2,243
	13 かんだ号借上げ	3,045	2,996	3,076	4,316	4,343
	計【A】	5,443	6,930	8,891	12,246	12,496
	一般財源	5,443	6,930	8,891	12,246	12,496
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	5,443	6,930	8,891	12,246	12,496
	人件費【B】	375	375	375	375	375
	計(A+B)	5,818	7,305	9,266	12,621	12,871

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	利用回数 基準値:246回 (H31年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	回	300	300	300	300	300
実績	回	41	109	166	219	
達成率	%	13.7	36.3	55.3	73.0	

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	5,818	7,305	9,266	12,621	12,871
	単位当たり経費	円/回	141,902	67,018	55,819	57,630	
	改善策	(経費を下げる方法)	(実績を上げる方法)				

事業目的	福祉関係団体等が当該団体の目的を達成するために行おうとする研修、視察、調査、会議、施設訪問等の各種活動を実施するにあたり、必要となる移動手段を町が提供する。 その活動を援助・助長・促進することで、町全体における福祉の増進等に寄与することを目的とする。	
貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	大きい
	行橋市	類似内容で実施
	みやこ町	類似内容で実施
	北九州市	類似内容で実施
その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
多人数の移動を伴う事業、研修等を実施する際の経済的、労力的なハードルが下がることで、対象団体がその目的を達成するために必要な事業、研修等を積極的に企画・実施し、またはそれらに参加することができる。

成果指標	延べ利用者数 基準値:5,831人(H31年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
実績	人	758	2,552	4,082	6,574	
達成率	%	10.8	36.5	58.3	93.9	

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	福祉団体等の活動推進のため。			老朽化した車両の更新の検討及び利用団体や利用方法等の継続的な見直しが必要。		

No.	106
評価種別	
簡易	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	町営住宅改善				事業	開始年度
所管課	都市計画	課	課長	村田 俊二		H 27 年度
担当	公営住宅	担当	作成者	飯本 崇		
根拠法令	公営住宅法					
行政計画	町田町公営住宅長寿命化計画					
事務事業の性格	義務的事業	(町費の上乗せ)				

第5次町田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	4. 地域福祉の充実とセーフティネットの推進		
基本事業	3. 町営住宅の整備		
基本事業のめざす姿	町営住宅の整備・再編・維持管理により、必要な方への良好な住居が確保されています。		
指標名	単位	基準値	目標値
町営住宅の入居率	%	70.0 (H31)	-

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業					
	町営住宅の入居者							
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性		☐ 無	☐ 有			
	町営住宅の維持管理・改修・更新を計画的に実施する。 【直近の主要工事実績】 令和4年度・長畑団地(5戸)空家解体工事・城南団地20棟外壁屋上防水改修工事・城南団地20棟外壁・屋上防水改修工事監理業務委託・城南団地21棟外壁・屋上防水改修工事設計業務委託 令和5年度・城南団地(8戸)空家解体工事・城南団地21棟外壁屋上防水改修工事・城南団地21棟外壁屋上防水改修工事監理業務委託・城南団地18棟外壁改修工事設計業務委託 令和6年度・城南団地(3戸)空家解体工事・長畑団地(5戸)空家解体工事・城南団地18棟外壁屋上改修工事・城南団地18棟外壁改修工事監理業務委託・城南団地17棟屋上防水改修工事設計業務委託・町田町公営住宅長寿命化計画見直し業務委託							
経費(単位・千円)	事業費	財務科目	一般		会計	8 款	6 項	1 目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	
		10 修繕料	15,499	14,994	15,973	38,466	31,000	
		12 委託料	2,834	4,070	5,102	9,708	10,000	
		14 工事費	50,851	41,431	45,254	98,439	23,556	
		計【A】	69,184	60,495	66,329	146,613	64,556	
		一般財源	24,557	21,771	37,206	71,598	41,094	
		地方債	23,000	17,000	17,000	30,300	17,500	
		県支出金						
	国庫支出金	21,627	21,724	12,123	44,715	5,962		
	その他							
	計(=A)	69,184	60,495	66,329	146,613	64,556		
	人件費【B】	19,500	27,000	34,500	9,750	9,750		
	計(A+B)	88,684	87,495	100,829	156,363	74,306		

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	長寿命化計画における目標工事等件数 基準値:3件(R2年度)計画4件					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	5	5	6	5	4
実績	件	3	3	3	4	
達成率	%	60.0	60.0	50.0	80.0	

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	88,684	87,495	100,829	156,363	74,306
単位当たり経費	円/件	29,561,333	29,165,000	33,609,667	39,090,750	
改善策	(経費を下げる方法)	(実績を上げる方法)				
	積極的に建物検査をする。効率的な工事発注等。	管理者側から建物管理に関する情報発信。入居者との協力。				

事業目的	点検の強化及び早期の管理・修繕により更新コストの縮減をめざし、公営住宅等長寿命化計画の策定及び改定に基づく予防保全的管理、長寿命化に資する改善を推進していく。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	☐
公益性			(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	☐
必要性			受益者負担率 %	☐
			(日常生活に必要不可欠なサービス)	☒
			住民や社会のニーズ	-
近隣市町の状況	行橋市	平成23年度 151戸建替え		
	みやこ町	平成21年度30戸、平成24年度30戸、平成27年度30戸、平成29年度6戸、令和2年度48戸建替え		
	北九州市	毎年建替(H30年度33戸、H31年度60戸、R2年度58戸、R3年度78戸、R4年度143戸、R5年度30戸)		
	その他			

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか

成果指標	基準値: (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標						
実績						
達成率	%					

今後の方針	拡大・重点化 ☐ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえ継続 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ で廃止・完了 ☐	理由	その場合に課題になること
	町営住宅の改修を計画的に進めるため。		

No.	107
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		ニコニコペース運動実践教室(健康増進室)				事業		開始年度		第5次苅田町総合計画前期基本計画体系						
								H	I I	年度		政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり			
所管課(局)		保険健康 課		課(局)長		北浦 善美						施策	5. 健康づくりの推進			
担当		健康サポート		担当		作成者		横道 佳奈				基本事業	1. 生活習慣の改善			
根拠法令		健康増進法第4条(健康増進事業実施者としての積極推進義務)						背景 総合保健福祉センターが健康増進室を併設し、開館した。 そのエルゴメーターやトレッドミルを使用して、運動指導員による安全で効果的な指導の下でニコニコペース運動(有酸素運動)を実施することで高血圧、肥満、高脂血症など生活習慣病等を予防することが期待できる。		基本事業のめざす姿 健康に関する正しい知識が身につく、自ら健康増進に取り組んでいます。						
行政計画		苅田町健康づくり計画、バンジープラン21														
事務事業の性格		政策的事業		(町費の上乗せ)		-						指標名		単位	基準値	目標値
												1人当たりの健康づくり取り組み項目数(17項目中)		項目	6.0 (H31)	8.0 (R7)
【活動・資源(インプット)】																
誰(何)を対象として				代		所管課、他課、県、関係団体等による類似事業										

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業		
	30歳以上の町民				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	無	○	有
バンジープラザの健康増進室を利用し、運動指導員の個別指導のもとニコニコペース運動、ストレッチ等のプログラムによるニコニコペースの実践運動教室を実施している。(健康ポイント事業含む)					
・生活習慣病予防コース 時期に関係なく随時申し込みを受け付けている。					
・生活習慣病に特化した支援(よりよって運動プログラム:R6から)最低週1回(週2回以上の利用を促し)、12週間実施。(旧:健診結果改善教室)					
また、町広報に2ヶ月に1回、これらの運動について「バンジー体操」として掲載している。					
なお、平成29年度に機器利用料の見直し(1回当り100円⇒200円)を行った(体育館移転後は教室参加料)。					
令和6年9月:総合体育館に移転し、実施(R6予算は引越費等含む)。					
*75歳以上の利用者:福岡県後期高齢者医療制度特別交付金、福岡県国民健康保険健康保険者努力支援交付金(取組評価分)					

経費(単位:千円)	事業費	財務科目	一般		会計	4	款	1	項	4	目	
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算					
		10	消耗品費	49				59	46			
		11	役務費					176	63			
		12	委託料	7,422	7,669	7,764	8,973	9,792				
	財源	13	賃借料	228	210	210	192	195				
		17	備品購入費	270	214		865	32				
		計【A】		7,969	8,093	7,974	10,265	10,128				
		一般財源		5,925	6,022	5,645	6,629	5,991				
		地方債										
		県支出金										
		国庫支出金										
		その他		2,044	2,071	2,329	3,636	4,137				
		計(=A)		7,969	8,093	7,974	10,265	10,128				
		人件費【B】		45	45	45	90	90				
		計(A+B)		8,014	8,138	8,019	10,355	10,218				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	ニコニコペース運動参加延べ人数 基準値:8,769人 (R2年度) R6~目標値:バンジープラン21第9期より					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	11,796	11,796	11,796	12,911	13,557
実績	人	7,617	11,710	12,346	12,793	
達成率	%	64.6	99.3	104.7	99.1	

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	8,014	8,138	8,019	10,355 10,218
	単位当たり経費	円/人	1,052	695	650	809
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)		
		利用者数の増加		PRをして新規利用者を開拓する。継続して利用してもらえるような工夫をする。		

事業目的 運動しない人に、日頃から運動に対する意識を向上させ、生活習慣病の予防を行う機会を提供する。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)				○
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)				○
		受益者負担率	-	%		
	必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)				×
		住民や社会のニーズ			大きい	
近隣市町の状況	行橋市	同様な形では実施なし				
	みやこ町	同様な形では実施なし				
	北九州市	民間の活用				
	その他					

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
健康に関する正しい知識が身につく、自ら健康増進に取り組む。

成果指標	定期的に運動(1回あたり30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上)している町民の割合(アンケート取得) 基準値:31.5%(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
実績	%	31.6	29.6	26.8	33.0	
達成率	%	90.3	84.6	76.6	94.3	

今後の方針	拡大・重点化	○	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること			
	生活習慣病予防や介護予防にもつながる為、このまま継続とする。			利用者をいかに増やすかということ。			

No.	108
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	食生活改善推進				事業	開始年度	
所管課	保険健康	課	課長	北浦 善栄	背景	S	60 年度
担当	健康サポート	担当	作成者	横道 佳奈		事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
根拠法令	健康増進法			国の方針により、地域の中で成人病(当時)予防のための食生活の指導を行ない、広く住民に広めていくことを目的とした会を作った。当時は、婦人会の役員等が中心となり、食生活改善推進会を立ち上げた。			
行政計画	苅田町健康づくり計画						
事務事業の性格	政策的事業		(町費の上乗せ)				

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり			
施策	5. 健康づくりの推進			
基本事業	1. 生活習慣の改善			
基本事業のめざす姿	健康に関する正しい知識が身につき、自ら健康増進に取り組んでいます。			
指標名		単位	基準値	目標値
食育について関心を持っている町民の割合		%	67.8 (H31)	80.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	町民							
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		○ 無	有		
	食生活改善推進会は町の事業である乳幼児健診、歯と口の健康フェア等でおやつ等の試食づくり、配布や各区からの依頼、県からの委託などを受け、料理教室を開催している。管理栄養士は栄養講座や栄養相談、指導を行うとともに食生活改善推進会の事務局として活動支援を行う。 活動状況：R6町からの委託事業 年38回(乳幼児健診、親と子ども歯の健診、生活習慣病予防教室など)、会員研修会：年6回、総会・役員会・定例会：年24回、対外的会議：年27回。							
経費(単位・千円)	事業費	財務科目	一般		会計	4 款	1 項	4 目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	
		1 報酬				43	1,021	932
		8 旅費				27	19	29
		11 役務				1	17	0
		18 補助金	225	225	300	300	250	
		その他				552	630	
	財源	計【A】	225	225	371	1,909	1,841	
		一般財源	225	225	371	1,909	1,841	
		地方債						
		県支出金						
		国庫支出金						
		その他						
		計(=A)	225	225	371	1,909	1,841	
		人件費【B】	1,000	535	372	372	372	
		計(A+B)	1,225	760	743	2,281	2,213	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	食生活改善推進員の実人数 基準値:62人 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	60	60	60	60	60
実績	人	47	48	44	42	
達成率	%	78.3	80.0	73.3	70.0	

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	円/人	26,064	15,833	16,886	54,310	
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
				広報紙やホームページでの各種教室などのPRに加え、食生活改善推進員から周囲の方へ直接PRをすることで実績があがることが考えられる。			

事業目的	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)		○
栄養改善により生活習慣病予防を図り、食育の推進により健康的な心身の育成を図る。	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		○
		受益者負担率	- %	
	必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス)		×
		住民や社会のニーズ		大きい
近隣市町の状況	行橋市	実施(委託料として 905,700円)		
	みやこ町	実施(補助金として 970,000円)		
	北九州市	実施(各事業ごとの予算内で支出)		
	その他	食進会は、長年、全国組織として存在している。県内市町村は、ほぼ全部に設置している。		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
栄養改善により生活習慣病予防を図り、食育の推進により健康的な心身が育成される。

成果指標	バランス(主食、主菜、副菜)のとれた食事をとっている町民の割合 基準値:46.1% (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	58.0	58.0	58.0	58.0	58.0
実績	%	51.8	52.0	51.7	50.6	
達成率	%	89.3	89.7	89.1	87.2	

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	生涯にわたり生活習慣病を予防することを目的として、子ども達の食育推進や生活習慣病予防事業を行っているため、継続とする。					

No.	109
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	運動習慣定着促進				事業	開始年度
所管課(局)	保険健康	課	課(局)長	北浦 善栄		R 2 年度
担当	健康サポート	担当	作成者	横道 佳奈		
根拠法令	健康増進法					
行政計画						
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)	無			

政策	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系		
施策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
基本事業	5. 健康づくりの推進		
基本事業のめざす姿	1. 生活習慣の改善		
	健康に関する正しい知識が身につき、自ら健康増進に取り組んでいます。		
指標名	単位	基準値	目標値
1人当たりの健康づくり取組み項目数(17項目中)	項目	6.0 (H31)	8.0 (R7)
		0	0

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
	30歳以上の町民									
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性		無	○	有				
	●公民館等でケア・トランポリン教室を開催する。(R2開始) 令和5年度で事業終了する(令和6年度は県補助金要件に該当しないため)。 対象者:R2～4:50歳以上、R5～40歳以上 実施回数:R5 1か所:36回 開催場所:パンジープラザ ●公民館等でスロージョギング・ウォーキング教室を開催(R3年開始) 対象者:30歳以上 R6:開催回数 1か所:2回×1か所 (R5: 開催回数 1か所:2回×2か所) 県補助率10/10 R7は、スロージョギングは休止する。									
経費(単位:千円)	事業費	財務科目	一般		会計	4	1	項	4	目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算			
		10 需用費	9	7	4	1	0			
		11 役務費	66	132	132	66	0			
		12 委託料	545	608	951					
		計【A】	620	747	1,087	67	0			
		一般財源								
		地方債								
		県支出金	620	747	1,087	67	0			
	国庫支出金									
	その他									
	計(=A)	620	747	1,087	67	0				
	人件費【B】	112	112	112	30	30				
	計(A+B)	732	859	1,199	97	30				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	参加者数(延べ):ケア・トランポリン教室・スロージョギング教室(R6年度からはスロージョギング教室のみ) 基準値:307人 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	350	350	380	60	60
実績	人	336	370	720	32	
達成率	%	96.0	105.7	189.5	53.3	

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	732	859	1,199	97	30
	単位当たり経費	円/人	2,179	2,322	1,665	3,031	
	改善策	(経費を下げる方法)	(実績を上げる方法)				
			教室の周知を行う。				

事業目的	町民に安全で効果的な運動する機会の提供をし、運動への興味・関心を高め、運動習慣の定着を図る。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
		受益者負担率	%	
		必需性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
		住民や社会のニーズ	小さい	
		近隣市町の状況	行橋市 実施	
			みやこ町 未実施(スロージョギング)	
			北九州市 実施	
			その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
運動への関心が高まり、運動の継続ができる。 個人での運動の実施や健康増進室、地区公民館での運動事業への参加につながる。

成果指標 (基準値:R2実績等)	健康づくり取組み項目:定期的に運動している人の割合 * 苅田町町民アンケート 基準値:31.5% (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	40	40	40	40	40
実績	%	31.6	29.6	26.8	33.0	
達成率	%	79.0	74.0	67.0	82.5	

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	○ 縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	運動への興味・関心を高められるため、事業の必要性はあるが、補助金交付対象として、スロージョギング教室は原則30人以上の参加の見込みが必要で、毎年の開催で交付対象となることは難しい。			参加者の確保		

No.	110
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	がん検診				事業	開始年度
所管課	保険健康	課	課長	北浦 善栄		S 60 年度
担当	健康サポート	担当	作成者	横道 佳奈		
根拠法令	健康増進法第19条の2(努力義務)					
行政計画	苅田町健康づくり計画					
事務事業の性格	政策的事業		(町費の上乗せ)			

背景

がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針に基づくものである。

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	5. 健康づくりの推進		
基本事業	2. 早期発見・早期治療の推進		
基本事業のめざす姿	生活習慣病等が早期に発見され、早期治療が行われています。		
指標名	単位	基準値	目標値
がん検診を受けている町民の割合	%	34.4 (H31)	50.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町民	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業					
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		○ 無	有		
胃、肺、大腸(40歳以上)、乳(40歳以上)、子宮(20歳以上)、前立腺(50歳以上)の各種がん検診について実施。集団検診については10月～11月に町内6ヶ所の公民館等で実施。個別検診については、前立腺がんを特定健診と同時に8月～10月で実施。6月25日号の広報で受診希望者を募り、検診希望者に9月下旬に受診票を送付している。各検診について、約3分の2を町が補助している。(生活保護者、非課税世帯は無料で受診できる。) 平成30年度から、30歳以上から40歳未満の乳がん検診(エコー検査)を導入した。 令和6年度から、オンライン受付を導入し、子宮がん検診と乳がん検診は2年に一度の受診に変更した。								
経費(単位:千円)	事業費	財務科目	一般		会計	4 款	1 項	4 目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	
		10 需用費	98	93	110	65	76	
		11 役務費	24	25	24	3	9	
		12 委託料	16,708	15,908	15,552	16,184	21,947	
	財源	計【A】	16,830	16,026	15,686	16,252	22,032	
		一般財源	16,830	16,026	15,686	13,414	22,032	
		地方債						
		県支出金						
		国庫支出金				2,838		
		その他						
		計(=A)	16,830	16,026	15,686	16,252	22,032	
		人件費【B】	1,386	1,272	1,272	1,250	1,250	
計(A+B)		18,216	17,298	16,958	17,502	23,282		

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	延べ受診者数(全体) 基準値:5,472人 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		—	—	—	—	—
実績	人	5,628	5,592	6,005	3,799	
達成率	%					

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	18,216	17,298	16,958	17,502	23,282
単位当たり経費	円/人	3,237	3,093	2,824	4,607	
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
	検診料金の増額により経費は下がるが、近隣の料金を考えると増額は難しいのに加え、受診者が減る可能性もある。			LINE及びdボタンによる発信		

事業目的 死亡率第1位のがんを早期発見し、早期治療につなげることを目的とする。	貢献度		(施策の成果指標達成への影響)			○	
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)					○
		受益者負担率		%			
	必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)					×
住民や社会のニーズ				大きい			
近隣市町の状況	行橋市	実施(自己負担額は、委託料の約3割)					
	みやこ町	実施(自己負担額は、委託料の約1～2割)					
	北九州市	実施(自己負担額は、委託料の約3割)					
	その他	福岡県内市町村では、すべて実施している。 京築管内市町の自己負担額は、約1割～3割となっている。					

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
がん検診を受診し、早期発見、早期治療を行う。

成果指標	がん検診受診者の中でガン(疑い含む)が発見された人 基準値:7人 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		—	—	—	—	—
実績	人	11	7	9	12	
達成率	%					

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	がんの死亡率は長年1位となっており、早期発見、早期治療のために検診は継続して行う必要がある。 毎年数名の方が検診でがんが発見されている。			受診者数を増やしていくことが課題として挙げられる。		

No.	111
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	がん検診推進				事業	開始年度
所管課	保険健康	課	課長	北浦 善栄		S 60 年度
担当	健康サポート	担当	作成者	横道 佳奈	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
根拠法令	健康増進法				背景 国の指針に基づきがん検診率を上げるための事業である。	
行政計画	苅田町健康づくり計画					
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)				

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	5. 健康づくりの推進		
基本事業	2. 早期発見・早期治療の推進		
基本事業のめざす姿	生活習慣病等が早期に発見され、早期治療が行われています。		
指標名	単位	基準値	目標値
がん検診を受けている町民の割合	%	34.4 (H31)	50.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
	乳がん 40歳の女性 子宮がん 20歳の女性										
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性		☐ 無	☐ 有						
集団検診については、10月～11月にバンジープラザや公民館等の町内6箇所で開催。個別検診については、8月から1月まで広域化実施医療機関で実施。対象者には7月中旬にクーポン券と検診手帳を送付し、受診の際、クーポン券と身分証明書を持参し、無料で検診が受けられる。											
事業費 (単位：千円)	財務科目		一般		会計	4	款	1	項	4	目
	節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算				
	10	需用費									4
	11	役務費	23	22	51	62	80				
	12	委託料	751	678	674	740	1,334				
	計【A】		774	700	725	802	1,418				
	一般財源		640	574	604	669	1,301				
	地方債										
	県支出金										
	国庫支出金		134	126	121	133	117				
	その他										
	計(=A)		774	700	725	802	1,418				
	人件費【B】		130	75	75	75	75				
	計(A+B)		904	775	800	877	1,493				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	受診者数 基準値:75人 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		—	—	—	—	—
実績	人	70	50	52	65	
達成率	%					

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	904	775	800	877	1,493
単位当たり経費	円/人	12,914	15,500	15,385	13,492	
改善策	(経費を下げる方法)	(実績を上げる方法)				
		PRの工夫				

事業目的	死亡第1位のがんを早期発見、早期治療につな	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	☐
	がることを目的とする。	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	☐
		必要性	受益者負担率	— %
			(日常生活に必要なサービス)	☒
			住民や社会のニーズ	大きい
		近隣市町の状況	行橋市	実施あり
			みやこ町	実施あり
			北九州市	実施あり
			その他	実施あり

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
がん検診を受診し、早期発見、早期治療を行うことができる。

成果指標	がん検診受診者の中でがん(疑い含む)が発見された人 基準値:0人 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		—	—	—	—	—
実績	人	0	0	0	0	
達成率	%					

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	がんの死亡率は長年1位となっており、早期発見、早期治療のために検診は継続して行う必要がある。			受診者数を増やしていくことが課題として挙げられる。		

No.	112
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		成人歯科健診			事業		開始年度	
所管課(局)		保険健康	課	課(局)長	北浦 善美	背景	H	15 年度
担当		健康サポート	担当	作成者	横道 佳奈			
根拠法令		健康増進法第19条の2(努力義務)						
行政計画		苅田町健康づくり計画						
事務事業の性格		経常事業		(町費の上乗せ)			無	
							事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
							歯周病は生活習慣病の大きな原因になるといわれていることから、平成15年度より本事業を開始した。	

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	5. 健康づくりの推進		
基本事業	2. 早期発見・早期治療の推進		
基本事業のめざす姿	生活習慣病等が早期に発見され、早期治療が行われています。		
指標名	単位	基準値	目標値
健康診査や人間ドックを受けている町民の割合	%	72.6 (H31)	75.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業									
	20歳、30歳、40歳、45歳、50歳、60歳以上の町民											
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	○ 無	有								
	R4年度までは40歳、45歳、50歳及び60歳以上の町民を対象に歯科健診を行っていたが、R5年度より後期高齢者医療広域連合が実施する後期高齢者健診の対象年齢が76歳のみから76～80歳に拡大されたため、後期高齢者健診受診者へは後期高齢者歯科健診の自己負担300円の助成を行う。 令和6年度からは健康増進事業実施要領の一部改正に沿って、20歳、30歳の町民を対象者に追加した。 (平成24年度から、8020運動を推進するため60歳以上の全年齢を対象とすることとした) 成人歯科健診対象者へは7月に案内を送付。健診希望者は、8月～10月に町内の歯科医師会に加入している医療機関で個別健診を受ける。 自己負担は無料。委託料:3,667円/件、後期高齢者歯科健診対象者は町内実施医療機関で受けられ、自己負担300円は町が負担する。 20歳、30歳、40歳、50歳、60歳、70歳の健診は健康増進事業補助金(補助率2/3)、それ以外の年齢はR6年度より8020運動・口腔保健推進事業(補助率定額2,097千円)の補助を受けている。											
経費(単位・千円)	事業費	財務科目	一般		会計	4	款	1	項	4	目	
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算					
		10	印刷製本費	105	115	157	116	133				
		10	消耗品	5	7	39	35					
		11	役務費	788	788	802	758	1,190				
		12	委託料	6,700	6,788	5,603	5,823	6,141				
						5,603						
	財源	計【A】	7,598	7,698	6,601	6,697	7,499					
		一般財源	7,022	7,127	6,254	4,050	4,621					
		地方債										
		県支出金	576	571	347	550	781					
		国庫支出金					2,097	2,097				
		その他										
		計(=A)	7,598	7,698	6,601	6,697	7,499					
		人件費【B】	700	700	700	700	700					
計(A+B)		8,298	8,398	7,301	7,397	8,199						

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	成人歯科健診受診者率(R5年度より76～80歳の後期高齢者医療加入者は対象外、R6年度から対象に20歳、30歳追加:令和6年度からの目標値を第3期データヘルス計画に基づき修正) 基準値:13.2% (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	13.5	14.0	15.0	14.0	14.0
実績	%	13.7	13.9	12.9	12.5	
達成率	%	101.5	99.3	86.0	89.3	

効 率 性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	8,298	8,398	7,301	7,397	8,199
	単位当たり経費	円／％	605,693	604,173	565,969	591,760	
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
		健診・歯と口の健康について周知を継続して行う。					

事業目的
歯周病の予防と歯科保健に関する意識を向上させることを目的とする。

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
歯周疾患予防の必要性を知り歯科へ定期受診する人が増えることにつながり、歯周疾患で歯を失う人が減少する。

成果指標 (基準値:R2実績等)	80歳の歯科健診受診者*のうち20人以上自分の歯を持っている人の割合(*R4年度までは成人歯科健診受診者、R5年度からは成人歯科健診及び後期高齢者歯科健診受診者) 基準値:78.2% (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	70	70	70	70	70
実績	%	66.0	64.3	64.4	68.3	
達成率	%	94.3	91.9	92.0	97.6	

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	自覚症状のない人にも歯科受診の機会を作ること、歯周疾患予防の必要性を知り歯科へ定期受診する人が増えることにつながり、歯周疾患で歯を失う人が減少することができるため、現状のまま継続する。					

No.	113
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	後期高齢者健康診査(町追加分)				事業	開始年度
所管課(局)	保険健康	課	課(局)長	北浦 善栄		H 20 年度
担当	健康サポート	担当	作成者	横道 佳奈		
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律					
行政計画						
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)		-		

事業を始めた理由(きっかけ)は何か
今まで40歳以上の住民を対象に町民健康診査を実施していたが、H20年度より保険者による健診が義務付けられたため、40～74歳の国保加入者は国保特定健診、75歳以上は後期高齢者健診の実施となった。後期高齢者健診者も特定健診者と同様に健診が受けれるようにする。

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	5. 健康づくりの推進		
基本事業	2. 早期発見・早期治療の推進		
基本事業のめざす姿	生活習慣病等が早期に発見され、早期治療が行われています。		
指標名	単位	基準値	目標値
健康診査や人間ドックを受けている町民の割合	%	72.6 (H31)	75.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
	町内医療機関で後期高齢者健診受診者								
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性	☐ 無	☐ 有				
町内医療機関で後期高齢者健診(福岡県後期高齢者医療広域連合が実施)受診者に対し、自己負担(500円)を補助し、心電図検査を追加する。 (R4までは貧血・心電図を追加で実施していたが、R5からは貧血検査は福岡県後期高齢者医療広域連合追加項目となったため、心電図のみ追加とする)(後期高齢者健診の対象者をH31年度変更:生活習慣病で現在病院で治療を受けている方も対象となる) * R4年度より町追加分検査費用に対して健康増進事業補助金(補助率2/3)を受ける。									
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	4	款	1	項	4	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算			
	13 委託料	1,555	1,653	1,470	1,656	1,694			
	11 役務費			2	2	2			
	計【A】	1,555	1,653	1,472	1,658	1,696			
	一般財源	1,555	909	889	896	934			
	地方債								
	県支出金		744	583	762	762			
	国庫支出金								
	その他								
	計(=A)	1,555	1,653	1,472	1,658	1,696			
	人件費【B】	134	134	134	134	134			
	計(A+B)	1,689	1,787	1,606	1,792	1,830			

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	後期高齢者健診受診率(施設入所者などを除いた健診対象者を被保険者全体の96%と推定した対象者を分母とし算出) 基準値:21.9%(R2年度) ※R2県平均:12.47%					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	23.0	24.0	24.5	25.0	25.5
実績	%	23.8	23.6	27.5	25.9	
達成率	%	103.4	98.3	112.2	103.6	

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	1,689	1,787	1,606	1,792	1,830
	単位当たり経費	円/ %	71,026	75,720	58,400	69,189	
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
				自己負担金の助成を継続するとともに、広報等で健診の啓発を行う。			

事業目的	疾病の早期発見・早期治療、重症化予防などの対策が行われるよう健診事業を実施する。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
			受益者負担率	%
		必需性	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	×
			住民や社会のニーズ	大きい
		近隣市町の状況	行橋市	実施なし
			みやこ町	実施なし
			北九州市	
			その他	

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
健診を受けることで、疾病の早期発見・早期治療に繋がり、重症化を予防することができる。

成果指標(基準値:R2実績等)	1人当たり後期高齢者医療費 基準値:1,044,228円(R2年度:確定値)	実施年度の翌々年7月ごろ公表 ※R2県平均:1,138,402円(確定値)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	円	—	—	—	—	—
実績	円	1,088,236	1,057,338(速報値)	1,073,506	未公表	
達成率	%					

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	健診を受けることで、疾病の早期発見・早期治療につながり、重症化予防することができるため。					

No.	114
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	任意予防接種				事業	開始年度
所管課	こども	課	課長	森 由美子		H 21 年度
担当	子ども家庭相談	担当	作成者	石井 幸子	背景 新型インフルエンザの流行に伴い、国からの指示により医療従事者、妊婦、小児、基礎疾患を有する者、高齢者等の方を優先的に、予防接種を実施することとした。	
根拠法令	なし					
行政計画	なし					
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)				

政策	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
施策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり			
基本事業	5. 健康づくりの推進			
基本事業のめざす姿	2. 早期発見・早期治療の推進			
	生活習慣病等が早期に発見され、早期治療が行われています。			
指標名	単位	基準値	目標値	

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業					
	妊婦・0～18歳の町民							
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性		☐ 無	☐ 有			
任意インフルエンザ予防接種の対象者に対して、町が接種費用の補助を行うものであり、京都医師会との契約により実施している。 周知・広報は、かんだすくすくカレンダー、広報誌、ホームページ、個別案内などでやっている。 自己負担額1,600円(R2年度は、一市二町同じ自己負担額とし、1回 1,000円)								
経費(単位：千円)	事業費	財務科目	一般		会計	4 款	1 項	2 目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	
		10 需用費(消耗品・印刷製本)	85	53	58	113	78	
		11 郵便料	3	3	2	0	3	
		12 委託料	8,110	7,248	6,351	5,909	11,000	
		18 補助金	143	143	379	166	265	
		計【A】	8,341	7,447	6,790	6,188	11,346	
		一般財源	8,341	7,447	6,790	6,188	11,346	
		地方債						
	財源	県支出金						
		国庫支出金						
		その他						
		計(=A)	8,341	7,447	6,790	6,188	11,346	
		人件費【B】	260	260	260	260	298	
計 (A+B)		8,601	7,707	7,050	6,448	11,644		

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	任意予防接種(インフルエンザ)予防接種者数 基準値:5,697人(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
実績	人	2,095	2,943	2,566	2,352	
達成率	%	41.9	58.9	51.3	47.0	

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	8,601	7,707	7,050	6,448	11,644
単位当たり経費	円/人	4,105	2,619	2,747	2,741	
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
	自己負担額や対象者の見直し			予防接種の広報、PRを継続して行う		

事業目的 インフルエンザの蔓延を防ぎ死亡率を低下させることを目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)			×	
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)				×
		受益者負担率	30	%		
	必要性	(日常生活に必要な不可欠サービス)				×
		住民や社会のニーズ			大きい	
近隣市町の状況	行橋市	通常実施なし(R2:1,000円、R3:1,600円の自己負担額で実施)				
	みやこ町	実施 自己負担額額:1,600円(R2のみ自己負担額:1,000円)				
	北九州市	実施なし				
	その他					

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなのか

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
インフルエンザの蔓延が防げ、重症化が予防できる。

成果指標	インフルエンザにより学級閉鎖にならなかった小中学校クラス(通常学級のみ)の割合 基準値:100% (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実績	%	100.0	100.0	57.0	87.0	
達成率	%	100.0	100.0	57.0	87.0	

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	費用助成を行い、多くの方に接種者をしてもらうことは、感染拡大・重症化の予防に有用である。					

No.	115
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		特定健康診査			事業	開始年度	
所管課(局)		保険健康	課	課(局)長	北浦 善栄	H	20 年度
担当		健康サポート	担当	作成者	横道 佳奈	背景 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 平成20年4月から、健保組合などの医療保険者に対し、40歳から74歳までの被保険者に「特定健診・特定保健指導」を実施することが義務づけられました。	
根拠法令		国民健康保険法第82条、高齢者の医療の確保に関する法律第20条					
行政計画		第4期刈田町特定健康診査等実施計画					
事務事業の性格		義務的事業		(町費の上乗せ)			

第5次刈田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	5. 健康づくりの推進		
基本事業	2. 早期発見・早期治療の推進		
基本事業のめざす姿	生活習慣病等が早期に発見され、早期治療が行われています。		
指標名	単位	基準値	目標値
特定健診の受診率	%	48.2 (H31)	60.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
	国民健康保険加入者の40歳以上75歳未満の方										
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性		無	○	有					
	実施時期は、7月～9月の3ヵ月間、町内の医療機関で個別健診を実施。11月に4日間、三原文化会館で集団健診を実施した。 ・貧血、心電図、クレアチンについては、町独自の検査項目であり、自己負担なしで実施する。(詳細健診該当者分の費用に対しては県補助あり。) ・福岡県が定める基準額と実績額を比較し、低い額が補助金として交付される。										
経費(単位・千円)	事業費	財務科目	国民健康保険特別		会計	5	款	2	項	1	目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算				
		8 旅費									12
		10 需用費	307	341	392	331	278				
		11 役務費	511	744	725	713	592				
		12 委託料(特定健診委託料)	27,149	22,212	23,155	22,291	30,893				
		17 備品購入費	385		55						
		計【A】	28,352	23,297	24,327	23,335	31,775				
	財源	一般財源	16,866	22,875	23,789	22,970	19,753				
		地方債									
		県支出金	11,486	422	538	365	12,022				
		国庫支出金									
		その他									
		計(=A)	28,352	23,297	24,327	23,335	31,775				
		人件費【B】	180	268	312	179	179				
		計(A+B)	28,532	23,565	24,639	23,514	31,954				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	特定健診の受診率(法定報告値) (R6年度より第4期刈田町特定健康診査等実施計画に合わせ目標値を修正) 基準値:46.6% (R2年度実績値)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	56.0	58.0	60.0	44.0	47.0
実績	%	46.6	41.1	44.3	未確定	
達成率	%	83.2	70.9	73.8		

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	28,532	23,565	24,639	23,514	31,954
	単位当たり経費	円/ %	612.275	573.358	556.185		
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	国保連合会を通して京都医師会と委託しており、単価の変更は難しい。			40代、50代の受診率が低いため、健診の重要性を啓発する。個別健診未受診者には集団健診への受診勧奨を行う。			

事業目的 メタボリックシンドロームに着目し、生活習慣を改善するための保健指導を必要とする者を的確に抽出し、保健指導につなげることで、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
	必要性	受益者負担率 % (日常生活に必要不可欠なサービス)	×
	近隣市町の状況	住民や社会のニーズ 大きい	
	行橋市	自己負担なし	
	みやこ町	課税世帯は受診者500円負担	
	北九州市	自己負担なし	
	その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうか
特定保健指導対象者のうち、受診した者の数の割合が上昇し、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防できる。

成果指標	特定保健指導対象者のうち、受診した者の割合 (R6年度より第4期刈田町特定健康診査等実施計画に合わせ目標値を修正) 基準値:26.0% (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	50.0	55.0	60.0	35.0	37.0
実績	%	31.2	32.2	38.3	未確定	
達成率	%	62.4	58.5	63.9		

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	刈田町の特定健診の受診率は県内でも上位であり、一定の効果があるため、現状のまま継続とする。			・コロナ禍で減少していた個別健診受診者の割合を増加させること。 ・特定保健指導受診者の割合を増加させること。		

No.	116
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	国保若年健康診査				事業	開始年度
所管課(局)	保険健康	課	課(局)長	北浦 善栄		H 2 年度
担当	健康サポート	担当	作成者	横道 佳奈		
根拠法令	国民健康保険法第82条					
行政計画						
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)		-		

政策	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系		
施策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
基本事業	5. 健康づくりの推進		
基本事業のめざす姿	2. 早期発見・早期治療の推進		
	生活習慣病等が早期に発見され、早期治療が行われています。		
	指標名	単位	基準値
			目標値
特定健診の受診率	%	48.2 (H31)	60.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業
	30～39歳の国民健康保険加入者		
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	☐ 無 ☐ 有
	対象者に受診券を送付し、集団健診を実施(特定健康診査事業の集団健診と同時実施)。健診内容は特定健康診査に準ずる。結果に応じた保健指導を行う。自己負担500円。 R2年度時点では福岡県国民健康保険院特別交付金(保健事業分)有。10/10事業に該当(委託料については基本単価、詳細分のみ対象)。ただし他の国保保健事業と合算して上限あり。		
経費(単位:千円)	事業費	財源	
	財務科目	国民健康保険特別	会計 5 款 1 項 1 目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算
	10 消耗品・印刷製本費	91	57
	11 役務費	28	38
	12 委託料	376	462
	報酬・職員手当・共済費・交通費	583	574
	計【A】	1,078	1,131
	一般財源	3	15
	地方債		
	県支出金	1,041	1,080
	国庫支出金		
	その他	34	36
	計(=A)	1,078	1,131
	人件費【B】	402	402
	計(A+B)	1,480	1,533

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	若年健診受診率 令和6年度からの目標値を第3期データヘルス計画に基づき修正 基準値:15%(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	20.0	20.0	25.0	19.0	20.0
実績	%	16.1	17.1	15.9	18.3	
達成率	%	80.5	85.3	63.6	96.3	

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	1,480	1,533	1,528	2,558	3,210
単位当たり経費	円/ %	91,925	89,859	96,101	139,781	
改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
			健診の周知と結果説明で継続受診の必要性について理解を図る。			

事業目的	30歳代から健診の重要性や生活習慣病予防についての知識を普及することにより、40歳からの健診の必要性の理解や、若いときから健康づくりに関する意識を高め、生活習慣病の発症予防を図るとともに、疾病の早期発見・早期治療につなげ、重症化を予防する。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	☐
		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	☐
		必要性	受益者負担率 - %	☐
			(日常生活に必要不可欠なサービス)	☒
			住民や社会のニーズ	大きい
		近隣市町の状況	行橋市 未実施	
			みやこ町 30～39歳の国保加入者、自己負担500円、集団健診	
			北九州市 18～39歳、自己負担1000円、集団健診	
			その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	40歳からの健診の必要性を理解し、生活習慣病の発症及び重症化予防のため、特定健診(40歳からの健診)を受診する。	成果指標	40代(40～49歳)の特定健診受診率(*法定報告値) 基準値:21.7%(R2年度) R6年法定報告値公表:R7.11月					
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	%	25.0	25.0	30.0	30.0	35.0		
実績	%	24.5	22.3	23.7	未確定			
達成率	%	98.0	89.2	79.0				

今後の方針	拡大・重点化 ☐ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえ継続 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ で廃止・完了 ☐	理由	その場合に課題になること
		若い頃から健診を受けることで、疾病の早期発見・治療につながり、生活習慣病の発症・重症化を予防することができるため。	

No.	117
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		骨髄等移植ドナー助成				事業		開始年度			
所管課(局)		保険健康		課	課(局)長	北浦 善栄		R	4 年度		
担当		健康サポート		担当	作成者	横道 佳奈		背景 福岡県では、ドナーに対する休業補償の観点から令和元年7月にドナー助成を行う市町村への助成制度を創設。県内で28/60(R3)市町村で骨髄等移植ドナー助成事業が行われている。			
根拠法令											
行政計画											
事務事業の性格		経常事業		(町費の上乗せ)		-					

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	5. 健康づくりの推進		
基本事業	4. 地域医療体制の充実		
基本事業のめざす姿	町民が安心して治療を受けることができます。		
指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
	骨髄バンク事業にドナー登録を行い、骨髄等の提供を完了した者。									
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	☐ 無	☐ 有						
骨髄等の提供のために要した、通院及び入院等の日数1日につき2万円を助成する。ただし、1回の提供につき20万円(10日間)を上限とする。(所属する企業・団体等が定めるドナー休暇制度、有給休暇制度、休日を利用した日数は除く)										
県補助率1/2										
経費(単位:千円)	事業費	財務科目	一般	会計	4	款	1	項	1	目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算			
		18 負担金補助及び交付金		0	0	0				400
	財源	計【A】		0	0	0			400	
		一般財源		0	0	0			200	
		地方債								
		県支出金		0	0	0			200	
		国庫支出金								
		その他								
		計 (=A)		0	0	0			400	
		人件費【B】							8	
		計 (A+B)	0	0	0	0			408	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	申請件数	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標				—	—	—	—
実績	人			0	0	0	
達成率	%						

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円		0	0	0	408
		円/人					
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
				周知を図る。			

事業目的	ドナーが骨髄等の提供を行いやすい環境整備することで、骨髄等の移植やドナー登録の推進を図る。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
公益性			(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	×
			受益者負担率	%
必要性			(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
			住民や社会のニーズ	—
近隣市町の状況	行橋市	令和2年4月より実施		
	みやこ町	令和5年9月より実施		
	北九州市	平成29年10月1日より実施		
	その他			

【成果(アウトカム)】	活動の結果、対象はどうなるのか
ドナーが骨髄等の移植やドナー登録が行いやすくなる。	

成果指標	福岡県ドナー登録者数: R3年度末24,334人 *市町村ごとの登録者数の集計データなし	*日本骨髄バンクHP公開情報				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人		—	—	—	—
実績	人		23,915	23,536	23,377	
達成率	%					

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
理由			その場合に課題になること			
ドナーが骨髄等の提供を行いやすい環境整備することで、骨髄等の移植やドナー登録の推進を図るため引き続き継続する。						

No.	118
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		アピアランスケア推進			事業		開始年度	
所管課(局)		保険健康課	課長	北浦 善栄	背景	R 5 年度		
担当		健康サポート	担当	作成者		事業を始めた理由(きっかけ)は何か		
根拠法令						福岡県では、がん患者及びがん経験者の治療に伴う心理的負担を経減するとともに社会参加を促進し療養生活の質の向上を図ることを目的に、令和3年度から「アピアランスケア推進事業」を実施(市町村に対し1/2を助成)。県内で43/60(R5.7月時点)市町村で「アピアランスケア推進事業」が行われている。		
行政計画								
事務事業の性格		経常事業	(町費の上乗せ)			-		

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	5. 健康づくりの推進		
基本事業	4. 地域医療体制の充実		
基本事業のめざす姿	町民が安心して治療を受けることができます。		
指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
	がんと診断され、治療中または治療を受けたことがある方 (世帯の市町村民税のうち所得割課税年額が23万5千円未満の方)										
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性		☐ 無		☐ 有					
経費(単位:千円)	令和5年9月より開始 【助成の対象となる用具】 * 助成対象者1人につきそれぞれの区分ごとに1回を限度に助成する。 医療用ウィッグ等: 医療用ウィッグ、装着用ネット、毛付き帽子 補整具等: 補整パッド、補整下着、専用入浴着、弾性着衣(弾性ストッキング、弾性スリープ、弾性グローブ)、エビテーゼ(補整用人工物) 【助成金の額】 購入費に2分の1を乗じた額とし、医療用ウィッグ等 2万円、補整具等1万円を限度とする。										
	財務科目		一般		会計	4	款	1	項	1	目
	節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算				
	18	負担金補助及び交付金			160	229	400				
	計【A】				160	229	400				
	一般財源				80	116	200				
	地方債										
	県支出金				80	113	200				
	国庫支出金										
	その他										
	計 (=A)				160	229	400				
	人件費【B】				38	38	38				
	計 (A+B)				198	267	438				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	申請者数					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標				-	-	-
実績	人			8	15	
達成率	%					

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円			198	267	438
	単位当たり経費	円/人			24,750	17,800	
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
				周知を図る。			

事業目的		貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
がん患者及びがん経験者の治療に伴う心理的負担を軽減するとともに社会参加を促進し療養生活の質の向上を図る。		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	×
		受益者負担率	%	
		必需性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
		住民や社会のニーズ	大きい	
近隣市町の状況		行橋市	実施	
		みやこ町	実施	
		北九州市	実施	
		その他		

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
ウィッグや補整具を使用することで、外見の変化に対する心理的負担を軽減し、社会参加の促進、療養生活の質の向上につながる。

成果指標	支給件数					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標				-	-	-
実績	件			8	15	
達成率	%					

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	助成を行うことで、購入しやすくなり、社会参加の促進、療養生活の質の向上につながる。					

No.	119
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	休日・夜間急患センター運営				事業	開始年度	H 10 年度	
所管課(局)	保険健康	課	課(局)長	北浦 善美	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 背景 夜間・休日の急病に対応するため、医療の確保を行うことが必要であるため設置された。			
担当	健康サポート	担当	作成者	横道 佳奈				
根拠法令								
行政計画								
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)						

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	5. 健康づくりの推進		
基本事業	4. 地域医療体制の充実		
基本事業のめざす姿	町民が安心して治療を受けることができます。		
指標名	単位	基準値	目標値
休日・夜間の急病時に「行橋京都休日・夜間急患センター」で医療を受けられることを知っている町民の割合	%	49.1 (H31)	60.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業									
	町民										
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性									
経費(単位:千円)	事業費	財務科目	一般	会計	4	款	1	項	1	目	
		19	負担金補助及び交付金	32,996	37,688	34,164	34,511	34,511			
財源	計【A】	32,996	37,688	34,164	34,511	34,511					
	一般財源	32,996	37,688	34,164	34,511	34,511					
	地方債										
	県支出金										
	国庫支出金										
	その他										
	計(=A)	32,996	37,688	34,164	34,511	34,511					
	人件費【B】	20	20	20	20	20					
	計(A+B)	33,016	37,708	34,184	34,531	34,531					

事業目的
夜間・休日に医療を必要とする者が、迅速かつ適切な初期治療を受けることができる。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)		○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		○
	受益者負担率	%	
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)		○
	住民や社会のニーズ	大きい	
近隣市町の状況	行橋市	R7年度分担当金67,689千円 利用人数6,330人(R6年3月末)	
	みやこ町	R7年度分担当金19,160千円 利用人数1,216人(R6年3月末)	
	北九州市		
	その他		

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
急病の際に適切な医療を受けることができる。

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	行橋京都休日・夜間急患センター利用者(苅田町) 基準値:2,736人 (H30年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		-	-	-	-	-
実績	人	1,272	2,497	3,452	2,414	
達成率	%					

成果指標	休日・夜間の急病時に「行橋京都休日・夜間急患センター」で医療を受けられることを知っている町民の割合 基準値:49.3%(R2年度) * 苅田町町民アンケート					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	51	54	56	58	60
実績	%	45.6	46.4	48.6	52.0	
達成率	%	89.4	85.9	86.8	89.7	

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	33,016	37,708	34,184	34,531	34,531
	単位当たり経費	円/人	25,956	15,101	9,903	14,304	
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
			行橋京都休日・夜間急患センターの周知をしていく。				

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	町民が安心して医療が受けられるように、夜間・休日の医療確保が重要なため。					

No.	120
評価種別	
通常	

事業事業評価シート

令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		造血細胞移植後の任意接種費用助成				事業		開始年度
								R 6 年度
所管課	こども 課	課(室)長	森 由美子					
担当	子ども家庭相談	担当	作成者	石井 幸子				
根拠法令	予防接種法							
行政計画	なし							
事務事業の性格		政策的事業		(町費の上乗せ)	有			

事業を始めた理由(きっかけ)は何か
小児がん等の治療のため造血細胞移植(骨髄移植など)を行った場合、定期的予防接種で獲得した免疫が低下もしくは消失し、感染症にかかりやすくなる。そのため、感染症の発生予防や症状の軽減のため、移植後の予防接種の再接種が推奨されているが、その費用は被接種者(保護者)の自己負担となっている。福岡県内市町の約60%が助成事業を実施している。(県は令和2年4月1日より市町村への補助事業を実施)

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	5. 健康づくりの推進		
基本事業	4. 地域医療体制の充実		
基本事業のめざす姿	町民が安心して治療を受けることができます。		
指標名		単位	基準値
かかりつけ医を持っている町民の割合		%	60.3 (H31)
			目標値 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
	造血細胞移植によって移植前に接種した疾病にかかる予防接種ワクチンの免疫が低下又は消失した20歳未満の者										
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		○ 無	有					
	・造血細胞移植(骨髄移植など)による免疫が低下もしくは消失した者に対し、予防接種法に定められている、定期予防接種にかかる疾病についての予防接種費用の一部助成(県補助率1/2) ・対象者は①造血細胞移植によって移植前に接種した予防接種法(昭和23年法律第68号)第2条第2項に定められた疾病にかかる予防接種ワクチンの免疫が低下又は消失したため、再接種が必要と医師が認める者 ②予防接種を受ける日において町内に住所を有している20歳未満の者 ③令和2年4月1日以降の再接種であること 医師からの意見を元に再接種が必要な状態であるということを確認。また、母子健康手帳の接種記録を確認し、再接種の助成対象となるワクチンを確認する。 ・疾病種類 (BCG、ジフテリア、百日咳、ポリオ、麻疹、風しん、日本脳炎、破傷風、結核、水痘、B型肝炎、Hib感染症、小児肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウイルス感染症)										
事業費 経費(単位・千円)	財務科目		一般		会計	4	款	1	項	2	目
	節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算		R7年度予算			
	12	委託料						0		384	
		計【A】						0		384	
		一般財源								193	
	財源		地方債								
		県支出金								191	
		国庫支出金									
		その他									
		計(=A)						0		384	
		人件費【B】						0		8	
	計(A+B)						0		392		

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	再接種を必要とされた件数 基準値: (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件				1	1
実績	件				0	
達成率	%				0	0

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円				0	392
	単位当たり経費	円／					
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
					ホームページで周知を図る。		

事業目的 被接種者及びその保護者の経済的負担を軽減するとともに、予防接種法で定められている疾病の発生及びまん延を予防すること	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)		×
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		×
		受益者負担率	%	
	必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス)		×
		住民や社会のニーズ		小さい
近隣市町の状況	行橋市	実施		
	みやこ町	未実施		
	北九州市	実施		
	その他			

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
個人の免疫獲得と流行阻止に繋がる集団免疫に効果を及ぼす。

成果指標 (基準値:R2実績等)	定期予防接種(A類)に定められている感染症疾患の福岡県累積患者報告数(福岡県感染症年報 全数把握疾患:ポリオ、結核、ジフテリア、水痘、日本脳炎、麻疹、風しん、百日咳、破傷風) 基準値:合計767人(R4) R6:速報値					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人			—	—	—
実績	人			760	1,128	
達成率	%					

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	造血細胞移植により定期接種で得た免疫が低下または消失した者への再接種を行うことで、感染による患者の症状軽減を図ることができるため					

No.	121
評価種別	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	診療情報ネットワーク活用				事業	開始年度	R 6 年度	
所管課(局)	福祉	課	課(局)長	城 和浩	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 福岡県医師会が運用する「とびうめネット」を活用することにより、町民の方が受けた医療・介護・健診情報を医療機関等で共有し、適切で迅速な医療の提供とスムーズな入院支援を情報面から支えるため開始した。			
担当	高齢者福祉	担当	作成者	高橋 真				
根拠法令	なし							
行政計画	パンジープラン21							
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)						

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	5. 健康づくりの推進		
基本事業	4. 地域医療体制の充実		
基本事業のめざす姿	町民が安心して治療を受けることができる。		
指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	登録の申出を行った町民					
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性				
事業費(単位:千円)	【活動内容】	福岡県医師会・京都医師会・苅田町・行橋市・みやこ町で協定を締結し、共同で取り組むもの				
	【登録の流れ】	町民一登録書を医療機関または町に提出→町が集約→とびうめネット事務局へ送付				
	【情報の一元化】	国保連一医療・介護・健診情報を町に提供→町一専用回線を通じて、登録書の情報をとびうめネット事務局に提供				
	【利用の流れ】	登録した町民が緊急搬送等でかかりつけ医以外の病院を受診→救急隊・病院がとびうめネットにアクセスし、既往歴や服薬の情報を確認し治療に活用				
	財務科目	一般	会計	3 款	1 項	3 目
	番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算
	10 需用費(封筒等)				21	8
	11 役務費(郵便料・回線使用料)				97	121
	17 備品購入費(専用端末)				238	-
	計【A】	0	0	0	356	129
	一般財源				90	129
	地方債					
	県支出金				266	0
	国庫支出金					
その他						
計(=A)	0	0	0	356	129	
人件費【B】				134	134	
計(A+B)	0	0	0	490	263	

事業目的
町民の方が受けた医療・介護・健診情報の一部をネットワークを活用して医療機関等で共有することにより、適切で迅速な医療の提供とスムーズな入院支援を情報面で支える。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	小さい
	行橋市	同事業を共同で実施
	みやこ町	同事業を共同で実施
	北九州市	同事業を令和元年度より実施
その他	大牟田市、みやま市が同事業を実施	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
救急時の医療安全の確保や効果的・効率的な治療、ケアの質の向上、スムーズな退院による利用者の生活の質の向上に繋がる。

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	とびうめネット登録者数 基準値: (R 年度)					
単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人				125	250
実績	人				201	
達成率	%				160.8	0

成果指標(基準値:R2実績等)	町登録者の情報をとびうめネットを通じて医療機関等が利用した件数 基準値: (R 年度)					
単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件				9	18
実績	件				0	
達成率	%				0	0

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	0	0	0	490	263
	単位当たり経費	円/人				2,438	
改善策	(経費を下げる方法)	(実績を上げる方法)					
		出前講座や小地域のサロン活動など、各地区で行われる事業で啓発を行う。					

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	救急時の適切な医療の提供や、スムーズな入院支援を情報面から支援するために欠かせない仕組みであるため。			町民への診療情報ネットワークシステムの周知方法。		